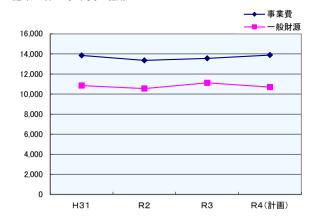
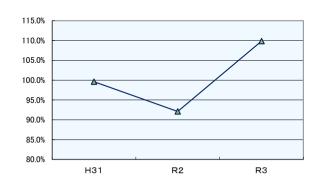
施策区分	分野	環境(action1)
心束区力	基本施策	環境の保全
事系	务事業数	14

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	2	12		

施策番号

令和3年度に見直した環境基本計画に基づき、エコ市民会議など市民と連携した環境保全活動 や啓発活動 豊かた自然をフィールドにした環境学習 実践活動に取り組み 市民と市との共動に 施策の目的 よる環境施策の推進を図る。また、十採取の抑制と採取跡地の保全、廃棄物の不法投棄対策等に 取り組むとともに、北潟湖・竹田川の水質浄化、森林の保全等を図り、あわら市の豊かで美しい自然 を守り、次代に継承していく。

施策担当部·課	市民生活部	生活環境課
関係課	建設課	農林水産課
人		

■現状 課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

平成18年度に作成した環境基本計画が現状にそぐわない計画となったため、見直す必要が ある。国の進める脱炭素社会の推進を図るためにも、今後は国や県の計画を踏まえ、令和3年 度に第2次環境基本計画の策定する。

北潟湖の自然再生については、水門管理における塩分調査および魚類相に及ぼす影響調査 を行い、水門管理を今後どのように行うか協議会において検討した。魚類相調査は、定置網で 調査できないものを環境DNAを用いて調査を行った。また、北潟湖流域の60地点で流入河川の 水質調査を行い 富栄養化の原因となる物質の調査を行い データ萎積を行った 今後は 継 続してデータの収集を行い、協議会で対応を検討していきたい。

令和3年度は第2次環境基本計画を策定し、脱炭素化に向けた数値目標と行動方針を示した 上で、令和4年4月5日に、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、「ゼロカーボンシティ 宣言 | を表明した。 脱炭素化の実現には、 市民や地域、 事業者、 市が協働しながら、 持続可能 な取組を行っていくことが重要である。今後は、本計画の行動方針に基づき、身近にできる取組 から進めて行く。

北潟湖自然再生協議会においては 水質汚濁の原因を調査するため 角類相に及ぼす影響 調査や定置網での調査 湖流域の流入水調査や外来種駆除活動を行った 各種調査の結果 を受け、協議会の全体会において、情報を共有するため、発表会を行った。今後は、調査結果 を基に、更なる調査を行い、水質改善に向け検討する。

エコ市民会議では、初めて釼岳地区において、市民を対象とした学習会を実施し、地元の自 然を再発見できる環境を整えた。今後は、事業を継続実施し、より多くの市民に地元の宝を知っ てもらう機会を提供したい。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

本市における現状や国が進めるカーボンニュートラルを十分に踏まえ、環境基本計画を策定

また、エコ市民会議や北潟湖自然再生協議会の活動を活発化するとともに、活動に携わる人 材の育成に努められたい。

令和3年度に策定した「環境基本計画」に基づき、エコ市民会議や北潟湖自然再生協議会の 活動を活発化するとともに、活動に携わる人材の育成に努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

引き続き、不法投棄対策を強化するとともに、河川も含めたパトロールの実施に努められたい。

北潟湖自然再生協議会の活動成果に関し、HP等を活用し、興味を持たれる方に広く情報発 信されたい。

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	%	68.8					75.0
2	市民・団体の環境イベント開催数	回	20					30
3	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	91.7					95.0
4								
⑤								

	事務	事份争未			事	業費及び	一般財源	<u>[</u>]	単位:千円]				5 F 1F	·1= 0.14.14						
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(計	画)		且	10.11	標の推移	5				方針	所管課
	No			事業費 -	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位		H31	1 R2 R3		最終 カ			
施策		事	業費等	13,856	10,844	13,357	10,547	13,560	11,119	13,885	10,698		平:	均	99.6%	92.1%	109.8%		\		
全 体		市民	1人当たり	512	400	493	389	501	411	513	395		13	,					\setminus		
1	1	環境意識の高揚	環境基本計画の推進・見直し	128	128	144	144	1,189	1,189	144	144	豊かな自然に恵まれていると考 える市民の割合	1 % ⊢	実績 達成	92.0 96.8%	91.4 96.2%	91.7 96.5%	95.0	↑ ¥	現状維持	生活環境課
2	2	環境意識の高揚	環境保全意識の啓発	528	528	470	470	540	540	550	550	出前講座の開催数		実績 達成	14.0	5.0	14.0	20.0	→	拡大	生活環境課
3	3	自ら考え行動する環境活動の推進	環境学習と実践活動の充実	146	146	149	149	149	149	149	149	クリーンアップ活動実施回数	0	実績 達成	49.0 70.0%	59.0 84.3%	48.0 68.6%	70.0	Ţ	現状維持	生活環境課
4	4	自ら考え行動する環境活 動の推進	環境保全団体への支援と連携	0	0	0	0	0	0	0		市民や各団体等との共同実施 活動数	0	実績 達成	6.0 100.0%	3.0 50.0%	12.0 200.0%	6.0	↑ I	現状維持	生活環境課
5	5	地域環境の保全	土採取の抑制と採取跡地の保 全	0	0	0	0	0	0	0	0	現地パトロール回数		実績 達成	11.0 157.1%	11.0 157.1%	11.0 157.1%	7.0	Ţ	現状維持	建設課
6	6	地域環境の保全	廃棄物の不法投棄対策と空き地 の適正管理	0	0	0	0	4	4	8	8	パトロール回数	I □ ⊢	実績 達成	14.0 46.7%	26.0 86.7%	30.0 100.0%	30.0	Ţ	現状維持	生活環境課
7	7	地域環境の保全	漂着ごみへの対応	0	0	0	0	0	0	800	0	海岸漂着物地域対策推進事業 実施回数		実績 達成	-	-	-	3.0	→ ¥	現状維持	生活環境課
8	8	地域環境の保全	環境調査・発生源対策	2,579	2,579	2,658	2,658	2,404	2,404	2,695	2,695	公害調査の実施箇所数	労門上	実績 達成	30.0	31.0	27.0 -	29.0	→ ¥	現状維持	生活環境課
9	9	地域環境の保全	適正な愛玩動物飼育の啓発	349	349	371	371	351	351	365	365	狂犬病予防注射接種率	I % ⊢	実績 達成	79.7 106.3%	81.9 109.2%	82.3 109.7%	75.0	↑ ₹	現状維持	生活環境課
10	10	自然環境の保全・再生	北潟湖流域及びその周辺の保 全・再生	4,889	1,877	4,278	1,468	3,686	1,245	3,937	1,550	北潟湖水質汚濁環境基準値適 合率	%	実績 達成	71. 4 –	72.9 –	75.7 –	85.0	→ ;	拡大	生活環境課
11	11	自然環境の保全・再生	河川環境と水質の保全・再生	0	0	0	0	0	0	0	0	不法投棄パトロール		実績 達成	3.0 100.0%	1.0 33.3%	2.0 66.7%	3.0	Ţ	現状維持	生活環境課
12	12	自然環境の保全・再生	森林の保全・再生	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	除間伐	I ha ⊦	実績 達成	65.2 -	131.0	79.8 -	60.0	→ ¥	現状維持	農林水産課
13	13	自然環境の保全・再生	里地・里山の保全・再生	0	0	0	0	0	0	0	0	市民や各団体等との共同学習 会の開催		実績 達成		-	7.0 70.0%	10.0	Ţ	現状維持	生活環境課
14	14	斎場等の適正な管理	斎場・墓地の管理運営	37	37	87	87	37	37	37	37	墓地台帳の整備	I % ⊦	実績 達成	60.0 120.0%	60.0 120.0%	60.0 120.0%	50.0	Ţ	現状維持	生活環境課
15																					
16																					
17																					
18																					
19																					
20																					

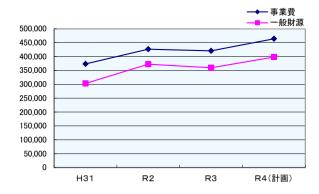
施策番号 2

施策区分	分野	環境(action1)
心 束区力	基本施策	循環型社会の構築
事系	务事業数	8

各種啓発活動を通して、ごみ減量化とリサイクルを推進するとともに、自然エネルギーの普及と環境に優しいライフスタイルの実現に取り組むこと等により持続可能な循環型社会の実現を目指す。 施策の目的

施策担当部・課 市民生活部 生活環境課 関係課

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

今年度は、燃やせるごみは減少したが、燃やせないごみや金属性粗大ごみは増加した。主な 要因としては、コロナ禍において、家庭で不用品の整理を行ったことが考えられる。 で7、お書みれては、客屋でアの公司は今として機能される世界も同じるは単年には「地」

ごみ減量化には、資源ごみの分別をさらに徹底する必要があり、ゴミ減量等推進員と連携し、 市民への周知を図るとともに、ごみ減量に対する意識を高める。また、増加する外国人に対応するため、令和2年度にベトナム語、令和3年度に中国語、令和4年度に英語、令和5年度には韓 国語の分別パンフレットを順次作成1、転入時に配布する。

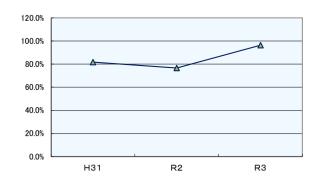
その他、プラスチックごみ削減に向けて、出前講座(子どもくらぶ、脳活性化教室など)に出向き 幅広い年齢層を対象にマイバックやマイボトルの使用を促す

令和3年度に策定した第2次あわら市環境基本計画に沿って、循環型社会の構築を目指す。 ゴミについては、ゴミ減量化だけでなく、リサイクルの推進を市民に対して働きかける。

また、Co2削減の取組の一環として、バイオマスプラスティックゴミ袋の導入について検討する。バイオマスプラスティックゴミ袋については、製造費が高くなることから、清掃センターを利用する構成市町と連携を図りながら、一括で製造できないか検討していく。

外国人用の分別パンフレットについては、ベトナム語及び中国語については作成完了しており、令和4年度は当初計画のとおり革語版を作成する。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	2	5	1	

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度

一般家庭や事業所における一般廃棄物のさらなる抑制に努められたい。 また、ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発を強化するとともに、外国人向けのごみ分 別パンフレットの活用を促進されたい。 「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを推進されたい。 また、ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発をより一層強化されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。 エコ市民会議において、ごみの熱エネルギー利用や肥料としての活用などの取組を検討されたい。

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	ごみ減量化や資源リサイクルが進んでいると考える市民の割合	%	56.5					75.0
2	市民1人1日当たりのごみ排出量	g	947					850.0
3	市民1人1日当たりの家庭ごみ排出量	g	756					700.0
4								
5								

	事務	尹 份尹未			事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]			-	F + E + E - A + H	- Ib				
No	事業	施策の方針	事務事業名	нз	31	R	2	R	3	R4(言	+画)		里	点指標の推	移			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位 H31		H31 R2 R3		最終方	向	
施策		事	業費等	373,411	302,973	426,493	372,628	420,426	359,670	463,990	398,226		平均	81.6%	76.6%	96.3%			
全 体			1人当たり	13,787	11,186	15,747	13,758	15,523	13,280	17,132	14,703								
1	15	ごみ減量化とリサイクルの 推進	ごみ減量化の推進	2,020	2,020	665	665	665	665	700	700	家庭ごみ一人当たりごみ排出量		実績 762.0達成 91.9%	754.0 92.8%	756.0 92.6%	700.0	現状維持	生活環境課
2	16	ごみ減量化とリサイクルの 推進	ごみ減量化意識の啓発	0	0	0	0	0	0	0	0	イベントでの出前講座や啓発物 展示の実施	ID	建績 2.0全成 40.0%	2.0 40.0%	7.0 140.0%	5.0	現状維持	生活環境課
3	17	ごみ処理の適正化	ごみの収集運搬	120,335	49,897	122,351	68,486	122,351	61,595	124,450	58,686	一般廃棄物のtあたり収集運搬 コスト		€績 17,083.0董成 -	18,110.0	18,069.0	17,000.0	→ 現状維持	生活環境課
4	18	ごみ処理の適正化	ごみの共同処理	208,747	208,747	261,108	261,108	258,301	258,301	279,752	279,752	一般廃棄物の焼却量	t <u> </u>	美績 9,951.0全成 90.4%	9,503.0 94.7%	8,827.0 102.0%	9,000.0	現状維持	生活環境課
5	19	ごみ処理の適正化	し尿・汚泥の適正な処理	33,971	33,971	35,365	35,365	32,270	32,270	50,288	50,288	し尿処理量	+ -	美績 3,400.8全成 120.6%	3,091.0 132.6%	2,983.0 137.4%	4,100.0	縮小	生活環境課
6	20	脱炭素まちづくりの推進	再生可能エネルギーの普及と有 効活用	0	0	0	0	0	0	0	0	施設見学会の開催		1.0全成 50.0%	0.0	1.0 50.0%	2.0	拡大	生活環境課
7	21	脱炭素まちづくりの推進	環境負荷の低減	0	0	0	0	0	0	0	0	グリーンカーテンの普及	14-	建績 44.0整成 88.0%	50.0 100.0%	39.0 78.0%	50.0	拡大	生活環境課
8	22	循環型社会の構築	5Rの推進	8,338	8,338	7,004	7,004	6,839	6,839	8,800	8,800	資源回収量(登録団体実施分)	1 t 🛏	1,042.0全成 90.6%	876.0 76.2%	855.0 74.3%	1,150.0	現状維持	生活環境課
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

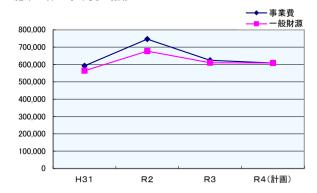
施策番号	3
------	---

施策区分	分野	環境(action1)
心 束区力	基本施策	地域防災の強化
事務	務事業数	12

地域防災計画の見直しと津波ハザードマップの作成を行い、これらに基づき組織、体制、設備の 充実を図るとともに、自主防災組織の設立促進や意識の啓発を通して、災害に強いまちづくりを進 ある。

施策担当部•課	総務部	総務課
関係課	建設課	
人		

■施策全体の事業費の推移



■行政評価内部評価委員会意見

また、洪水ハザードマップの多言語化を進める。

校」を開催する。

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

ための防災資機材を購入し、併せて避難所開設訓練を5カ所で実施した。

(前年度)

(前年度)

て対策を進める。

知に努める。

(今年月

(今年度)

自助、共助、公助の意識を一層高め、災害に強いまちづくりを進められたい。また、防災に関する担い手が不足していることから、人材育成を進めるとともに、市民と市が一体となった防災・減災体制の構築を図られたい。

新型コロナウイルス感染症が収束しない中にあって、間仕切りや段ボールベッド等感染対策の

今後は、これまでの取り組みに加え、感染症対策を行いながら、区を対象とした防災出前購習

や防災訓練、地域防災リーダーをはじめとした市民を対象に、関係団体との連携による「防災学

自助、共助、公助の意識を一層高め、災害に強いまちづくりを進めるとともに、防災情報の多言語化対応についても検討されたい。

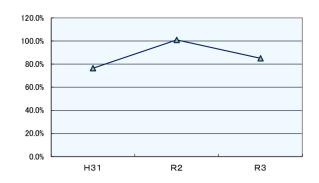
市内3カ所において避難所開設訓練を実施し、内2カ所で避難者の受入訓練を実施した。受

入訓練の実施に伴い、要配慮者への対応など課題が見受けられたことから、関係機関とも連携

また、令和3年度に制作を行った防災ガイドブックを用いた防災出前講習等を実施し、その周

また、防災に関する担い手が不足していることから、人材育成を進めるとともに、市民と市が一体となった防災・減災体制の構築を図られたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	4	4	8		

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

防災無線や防災メールなどの情報提供について、翻訳や多言語化を進めるなど、災害時の 外国人対応を進められたい。

「行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

「行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	自主防災組織の設立数(全132区中)	区	110.0					120.0
2	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	37.9					40.0
3	防災士資格取得者数	人	95.0					100.0
4								
(5)								

	事務				事	業費及び	一般財源	<u>i</u>]	単位:千円]			壬	点指標の推	- 10					
No	事業	施策の方針	事務事業名	нз	1	R	2	R	3	R4(訂	画)		里	は拍信の指	E139				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終した	方向		
施策		事	業費等	592,193	563,900	746,381	677,110	623,902	609,994	608,407	608,407		平均	76.5%	100.9%	85.1%		\setminus		
全 体		市民	1人当たり	21,865	20,820	27,558	25,000	23,036	22,522	22,464	22,464			,						
1	23	地域と連携した防災活動 の推進	地域防災計画の習熟	0	0	4,158	2,079	0	0	40	40	集会施設耐震工事補助金の申 請地区数		€績 3.0Ĕ成 60.0%	3.0 60.0%	0.0%	5.0	↑ 現:	状維持	総務課
2	24	地域と連携した防災活動 の推進	危機管理体制の充実	0	0	0	0	0	0	40	40	避難拠点や目王防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	V⁄n ⊢	E績 36.6 E成 91.5%	38.7 96.8%	37.9 94.8%	40.0	↑ 現:	状維持	総務課
3	25	地域と連携した防災活動 の推進	災害時要援護者支援の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	要援護者台帳登録同意者率	V⁄n ⊢	E績 15.0 E成 68.2%	14.7 66.8%	13.2 60.0%	22.0	↑拡	大	総務課
4	26	地域と連携した防災活動 の推進	自主防災組織の設立の促進と 支援	668	668	202	202	403	403	500	500	自主防災組織の設立数		E績 108.0 E成 90.0%	109.0 90.8%	110.0 91.7%	120.0	↑拡	大	総務課
5	27	地域と連携した防災活動 の推進	消防防災・救急救助活動の運営	506,342	506,342	514,372	514,372	510,880	510,880	522,479	522,479	自衛消防施設整備補助金申請 数	I	E績 8.0 E成 40.0%	13.0 65.0%	11.0 55.0%	20.0	↑ 現:	状維持	総務課
6	28	地域と連携した防災活動 の推進	消防団の強化	27,119	27,119	26,952	26,952	26,404	26,404	36,871	36,871	あわら消防団年間訓練実施回 数	回 道	E績 8.0 E成 72.7%	19.0 172.7%	19.0 172.7%	11.0	↑ 現	状維持	総務課
7	29	地域と連携した防災活動 の推進	除雪体制の充実	47,253	21,960	152,161	97,361	74,957	61,049	38,142	38,142	雪に強いまちづくり支援事業採 択件数	I1∓ ⊢	E績 10.0 E成 -	9.0	21.0	9.0	→ 現:	状維持	建設課
8	30	防災意識の高揚	防災・減災意識の啓発	81	81	247	247	1,195	1,195	0	0	災害情報テレフォンサービス利 用回数		E績 837.0 E成 69.8%	1,582.0 131.8%	1,165.0 97.1%	1,200.0	↑拡	大	総務課
9	31	防災意識の高揚	防災訓練の実施	14	14	45	45	80	80	50	50	訓練参加者数		E績 3,777.0 E成 83.9%	3,813.0 84.7%	3,004.0 66.8%	4,500.0	↑ 現:	状維持	総務課
10	32	防災基盤の整備・強化	情報伝達手段の管理運用	10,187	7,187	43,203	35,393	9,584	9,584	9,885	9,885	災害情報テレフォンサービス利 用回数		E績 837.0 E成 69.8%	1,582.0 131.8%	1,165.0 97.1%	1,200.0	↑ 現:	状維持	総務課
11	33	防災基盤の整備・強化	防災資機材の整備	529	529	5,041	459	399	399	400	400	防災資機材の整備率	I % ⊢	E績 105.2 E成 105.2%	114.9 114.9%	105.6 105.6%	100.0	↑ 現:	状維持	総務課
12	34	防災基盤の整備・強化	応援協力体制の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	災害時相互応援協定の締結件 数	件	E績 36.0 E成 90.0%	38.0 95.0%	38.0 95.0%	40.0	↑拡	大	総務課
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

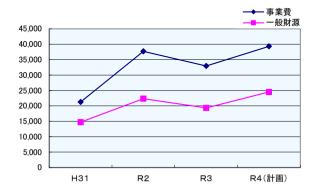
施策番号 4

施策区分	分野	環境(action1)
心 束区力	基本施策	安心なまちづくりの推進
事務	 寄事業数	12

防犯隊による防犯活動の充実と住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを進 める。安全教育や施設整備などによる交通安全の推進や消費者保護の推進により、安心して生活 **施策の目的** できるまちを目指す。また、特定空家等対策については、法に基づく指導などを効果的かつ効率的 に推進し、安全で安心な市民生活を確保することを目指す。

施策担当部·課	市民生活部	生活環境課
関係課	建設課	総務課
因亦杯	市民協働課	

■施策全体の事業費の推移



■現状 課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

消費者センターへの相談件数は、130件と前年比3件減少したが、斡旋解決した相談は前年 度から12件増加し31件であった。また、市役所へ来庁できない交通弱者や高齢者のために、月 2回の出張相談会を保健センターで開催している。今後は、各地区で開催される「健康長寿の つどい」に出向き、特殊詐欺等の手口の周知を図る。

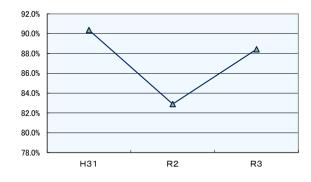
市内の交通事故発生件数は、コロナの影響による外出控え等から減少傾向にある。

特定空家等対策では県内初となる行政代執行や本市2件目となる略式代執行を実施した。さ よう、法令に基づく助言や指導等の措置を行い、市民の生活環境の改善を図る。

令和3年度の消費者センターへの相談件数は121件と減少しているが、主な原因はコロナ禍 こよる買い控え等が主な者であると考えらえる。現状としてインターネットやテレビを利用した取 引によるトラブルが増加傾向であることやこれまでには見受けられなかった新手の販売方法によ る消費者トラブルも発生していることから関係機関との情報共有を強化し、適切なアドバイスが行 えるよう職員のスキルアップを図る必要がある。

市内の交通事故発生件数は 昨年に引き続き減少傾向を示しているものの 高齢者による事 らに、所有者等に料り強く働きかけ5件の特定空家等が除却された、今後も除却や改善を購じる、故は逆に増加傾向を示していることから、高齢者に対する交通ルール教育をこれまで以上に行

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	1	11		

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

デジタル社会が進む中、複雑多様化した消費生活相談に対応できるよう相談体制の強化を進

また、空き家の管理については、所有者や管理者自らが対応すべきであり、空き家となった初 期段階から適正管理の啓発を実施されたい。

環境基本計画において自転車利用を推進していくにあたり、交通安全に関する啓発に努めら れたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

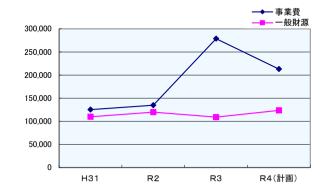
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	%	84.1					87.5
2	交通事故発生件数	件	29					30.0
3	消費者保護対策が充実していると考える市民の割合	%	27.5					30.0
4	特定空家等の件数	件	9					8.0
(5)								

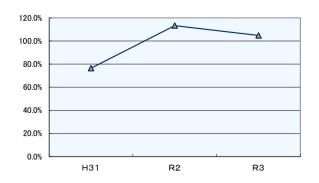
	事務				事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]			重,	も 指標の推	1 2					
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(Ē	画)		里)	は日信の任	侈				方針	所管課
	No			事業費 -	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策へ		事	業費等	21,252	14,717	37,683	22,328	32,955	19,342	39,310	24,515		平均	90.4%	82.9%	88.4%		\setminus		
全 体		市民	1人当たり	785	543	1,391	824	1,217	714	1,451	905							\setminus		
1	35	防犯活動の充実	防犯対策の充実・強化	3,774	3,774	158	158	534	534	680	680	防犯灯補助金の申請実績がな い地区数	区達		4.0 50.0%	4.0 50.0%	2.0	↓現	! 状維持	総務課
2	36	防犯活動の充実	防犯隊活動の充実	3,402	3,402	2,629	2,629	3,114	3,114	3,913	3,913	防犯隊員数	人達		95.0 79.2%	93.0 77.5%	120.0	↑現	! 状維持	総務課
3	37	防犯活動の充実	暴力追放運動の推進	40	40	40	40	40	40	40	40	犯罪が少なく安心して暮らせると 思っている人の割合	% 実 達	績 83.5	86.3 98.6%	84.1 96.1%	87.5	↑現	! 状維持	総務課
4	38	交通安全の推進	交通安全教育の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	交通安全教育の実施回数	9 達	績 93.0	68.0% 68.0%	115.0 115.0%	100.0	↑現	!状維持	生活環境課
5	39	交通安全の推進	交通安全団体との連携	0	0	0	0	0	0	0	0	各種団体と合同で実施したイベント・啓発活動回数	実産産	績 14.0	9.0	9.0	12.0	↑ 現	!状維持	生活環境課
6	40	交通安全の推進	交通安全施設の整備・管理	5,188	2,235	10,123	7,165	11,436	6,457	6,307	3,167	交通事故発生件数	供 実	績 33.0	28.0	29.0	30.0	↓ 現	!状維持	建設課
7	41	交通安全の推進	交通安全対策の充実	2,310	2,310	2,420	2,420	2,640	2,640	2,750	2,750	交通事故発生件数	達集	績 33.0	107.1%	103.4%	30.0	↓ 現	!状維持	生活環境課
8	42	消費者保護の推進	関係機関との連携強化	108	73	54	53	45	43	87	65	消費生活相談件数	達件実	績 133.0	107.1%	103.4%	100.0	↑現	状維持	生活環境課
9	43	消費者保護の推進	消費者の意識啓発	246	46	185	21	223	44	241		出前講座や意識啓発活動の開	達	績 51.0	130.0% 17.0	121.0% 27.0	50		!状維持	生活環境課
10	44	空き家対策	空き家の発生予防・適正管理の	2,144	1,018	467	386	1,935	979	3,776	1 829	催数 空家等無料相談会の開催	達件実		34.0% 2.0	54.0% 2.0	2.0		状維持	市民協働課
11	45	空き家対策	推進 特定空家等対策	4,040	1,819	7,728	2,397	2,268	768	7,616		特定空家等の減	達件実	_	10.0	9.0	8.0	」 ↓ 拡		市民協働課
- ''	40	王亡亦列來	17亿王尔寺对水	4,040	1,019	7,720	2,597	2,200	700	7,010	4,001	17に主ふ寺の/域	達		80.0%	88.9%	200	↓ 1 <i>JL</i>	Δ ,Λ	印以伽倒环
12	46	空き家対策	空き家の利活用	0	0	13,879	7,059	10,720	4,723	13,900	7,485	空き家情報バンク登録数	件達		31.0	25.0	20.0	→ 現	! 状維持	市民協働課
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																		\top		

施策区分	分野	健康(action2)
心灰色力	基本施策	保健医療の充実
事務	· · · · · · · · · · · · · ·	13

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	1	12		

施策番号 5

すべての市民が安心して健やかに暮らしていくために、特定健診やがん検診、母子健診などの受診を促進するとともに、各種相談体制の充実や、救急医療の強化、かかりつけ医制度の奨励・普及 施策の目的 などの取組を進める。

施策担当部·課	健康福祉部	健康長寿課
関係課	市民課	子育て支援課
闭尔环		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

保健事業は、関係機関と連携を図りながら健康長寿課、市民課、子育て支援課の3課で取り 組んでいる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対策を講じながら各種 健診や健康教室等を行った。今後は、安心して健診や教室に参加できるよう、コロナウイルスの 感染対策を徹底した体制整備に努めるとともに、継続的な健診受診や未受診者への啓発に取 り組み、受診率向上を図る。

母子の健診受診率は高く、個別のフォローにより全数を把握をしている。今後も子育て世代包括支援センターにおいて、一体的な事業推准を図る。

各種健診や予防接種事業などの保健事業は、関係機関と連携を図りながら3課で取り組んでいる。各種健診については、感染対策を講じながら実施し、コロナ禍前の受診率に近づいてきた。また、令和3年度は、医師会と体制を整備し、新型コロナウイルスワクチン接種事業に取り組んだ。今後も、関係機関との連携を強化し、受診率や接種率の向上を図る。

乳幼児健診については、個別通知や電話等での受診勧奨により受診率は高い。今後も健診 結果を個別に管理し、疾病等の早期フォローに務めるとともに、保護者が子育ての悩みを抱え 込むことが無いよう子育て世代包括支援センターにおいて支援する。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度

特定健診受診率の向上はもとより、生活習慣の改善を促すなど、市民の健康に対する意識の 向上を図られたい。

新型コロナウイルス感染症対策事業を適切に推進するとともに、特定健診受診率の向上はもと より、生活習慣の改養を促すなど、市民の健康に対する貧難の向上を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	
	1	

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	特定健診受診率	%	32.2					40.0
2	各種がん検診受診率	%	30.2					40.0
3								
4								
(5)								

事務					事	業費及び	一般財源	[]	単位:千円]		重点指標の推移								
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(言	十画)		里片	付けたり作	139			方	針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策。		事	業費等	125,280	109,873	134,592	119,855	278,638	109,040	213,080	123,562		平均	76.5%	113.3%	104.8%				
全 体		市民	1人当たり	4,626	4,057	4,969	4,425	10,288	4,026	7,867	4,562		, ,							
1	47	疾病予防の充実	市民健診の推進と保健指導	43,812	30,812	32,857	23,789	45,790	33,711	50,544	33,801	特定健康診査受診率	% 実		24.7 61.8%	32.2 80.5%	40.0	↑ 現状	維持市	市民課、健康長寿課
2	48	疾病予防の充実	予防接種の推進	54,177	52,083	60,450	58,900	51,943	51,615	65,447	64,230	こどもの定期予防接種の平均接種率(子宮頸がんワクチンは除く)	% 実達		92.8 92.8%	98.9 98.9%	100.0	↑ 現状	維持っ	子育て支援課、健康長寿課
3	49	疾病予防の充実	歯科保健指導の充実	650	650	456	456	552	552	592	592	集団歯科健診受診者数	人達		10.0 16.7%	20.0 33.3%	60.0	↑ 現状	維持っ	- 育て支援課、健康長寿課
4	50	新型コロナウイルス感染症など 新たな感染症への対策	感染症予防対策の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	広報媒体のマニュアル化	媒体 達	績 -	-	0.0	3.0	↑ 現状	維持	健康長寿課
5	51	新型コロナウイルス感染症など 新たな感染症への対策	新しい生活様式の啓発・普及	0	0	0	0	0	0	0	0	広報、Facebook、ホームページ 等で周知	件違	績 -	-	1.0	5.0	→ 現状	維持	健康長寿課
6	52	新型コロナウイルス感染症など 新たな感染症への対策	ワクチン接種体制の構築	0	0	3,435	0	156,514	0	70,711	0	初回接種(2回目)ワクチン接種 率	実 強 達		-	89.7 99.7%	90.0	↑拡	大	健康長寿課
7	53	母子保健の充実	母子健康診査と指導の充実	20,634	20,634	18,070	17,740	17,981	17,678	19,612	19,237	幼児健診(1歳6か月児健診、3 歳児健診)受診率	% 実	_	99.5 99.5%	98.5 98.5%	100.0	↑ 現状	維持	子育て支援課
8	54	保健・医療サービス体制の 充実	救急医療体制の整備・充実	3,867	3,643	3,848	3,604	3,870	3,602	3,961	3,681	嶺北救急搬送患者に対する市 の患者割合	% 実		1.4	1.3	2.0	→ 現状	維持	健康長寿課
9	55	保健・医療サービス体制の 充実	かかりつけ医の推奨	500	500	500	500	500	500	500	500	地域医療支援病院紹介率(平均 値)	% 実	_	71.5 110.0%	年度末	65.0	↑ 現状	維持	健康長寿課
10	56	保健・医療サービス体制の 充実	保健センター機能の充実	1,461	1,461	14,754	14,754	1,274	1,274	1,342	1,342	保健センター利用件数	件達	_	201.0 50.3%	226.0 56.5%	400.0	↑ 現状	維持	健康長寿課
11	57	自殺防止対策の推進	総合的な支援体制の強化	40	20	50	25	40	20	60	30	あわら市における人口10万人当 たりの自殺者数	人達	_	3.6 196.1%	3.6 193.4%	7.0	↓ 現状	維持	健康長寿課
12	58	自殺防止対策の推進	ライフステージ別の対策の充実	59	30	87	44	94	48	182	86	あわら市における人口10万人当 たりの自殺者数	人達		3.6 196.1%	3.6 193.4%	7.0	↓ 現状	維持	健康長寿課
13	59	自殺防止対策の推進	ハイリスク者への支援強化	80	40	85	43	80	40	129	63	あわら市における人口10万人当 たりの自殺者数	人達		3.6 196.1%	3.6 193.4%	7.0	↓ 現状	維持	健康長寿課
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

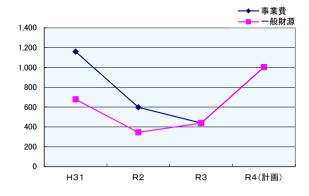
施策区分	分野	健康(action2)
旭泉区 力	基本施策	健康づくり活動の実践
事系	—————— 务事業数	4

伝承料理をはじめとする「食」やウオーキングなどの「運動」に着目した健康づくり事業を展開し、市民一人一人が健康に関心を深め、自分の健康は自分で守るという意識を高め実践していけるよう推 施策の目的 進する。

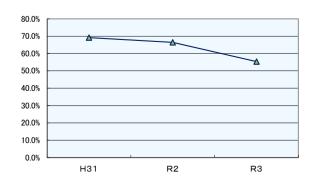
施策担当部•課	健康福祉部	健康長寿課
関係課		
医尿环		

施策番号

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

6

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食生活改善推進員や健康づくり サポーターが中心となって実施する教室やイベントを計画通りに実施することができなかった。 健康寿命を延ばすためには、現役世代のうちから健康づくりに向けた運動の実践を身に付ける とともに、正しい食生活の習慣化を図ることが必要である。今後は、市民が関心を持ち、参加し やすい事業を展開するなど、「自分の健康は自分で守る」という意識の高揚を図る。

健康づくりサポーターによる教室は、新型コロナウイルス感染拡大を懸念し、開催を控える地 区が多かったが、食生活改善推進員による食育推進事業は少しずつ料理教室を再開していっ たため、回数・人数ともに少し増加した。地域や社会の情勢に合わせながら、市民参加型の健 康づくり事業を展開する必要がある。今後も、市民や地域、関係団体等が連携し、地域で健康 を支える仕組みづくりを進めていく。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

<u>(今年度</u>

市民一人一人の健康に関する意識を高めるとともに、家族や地域ぐるみで連携しながら、地域社会全体で健康を支える仕組みづくりを進められたい。

t 健康づくりサポーター制度の見直しを図るとともに、単身高齢者世帯の見守り体制の重層化に 向けた施策を検討されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

SNS等を活用しながら、若い世代や子育て世代向けにも健康づくりに関する情報を発信されたい。また、企業との連携も視野に入れながら取り組みを進められたい。

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	51.1					60.0
2	朝食を食べない中学生の割合	%	2.1					0.0
3								
4								
(5)								

	事務	事份争未			事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]			チト	H.ITT O. 14.1	æ				
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(1	十画)		里点:	指標の推和	多			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終 方	向	
施策		事	業費等	1,160	678	597	345	439	439	1,003	1,003		平均	69.2%	66.4%	55.4%			
全体		市民	1人当たり	43	25	22	13	16	16	37	37	THE (1) AND IN 19 AND IN 1							
1	60	健康づくりサポートの充実	健康に対する意識の醸成	41	26	0	0	0	0	18		市氏の健康維持・健康つくりなど へのサポートが進んでいると考 える市民の割合	% 実績 達成	53.1 88.5%	50.6 84.3%	51.1 85.2%	60.0	現状維持	健康長寿課
2	61	健康づくりサポートの充実	生活習慣病の予防	929	514	503	251	386	386	625	625	メタボリックシンドローム該当者 及び予備群の該当率	% 達成	33.3 75.1%	34.2 73.1%	34.4 72.7%	25.0	現状維持	健康長寿課
3	62	食育の推進と健康づくり	食育推進計画の推進	89	37	83	83	37	37	238	238	朝食欠食児童生徒数割合	% 達成	4.7 63.8%	3.0 100.0%	5.5 54.5%	3.0	現状維持	健康長寿課
4	63	食育の推進と健康づくり	健全な食生活の実践	101	101	11	11	16	16	122	122	伝承料理事業参加者数	人 達成	493.0 49.3%	83.0 8.3%	90.0 9.0%	1,000.0	現状維持	健康長寿課
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

施東番号 /	施策番号	7
------------	------	---

施策区分	分野	健康(action2)
基本施策		地域福祉の推進と災害支援
事系	 寄事業数	5

民生委員・児童委員やボランティア団体、社会福祉協議会などと連携しながら地域福祉の充実を図るとともに、災害ボランティアの派遣と受入れのマニュアル化など、大規模災害の発生に備えたまちづくりを進める。

施策担当部·課	健康福祉部	福祉課				
関係課	総務課	健康長寿課				
医原体						

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度

(今年度)

人口減少や少子高齢化、核家族化の進行に伴い、地域における相互扶助が低下している。また、高齢の親と無職独身の子が同居する家庭(8050)や、高齢者が高齢者の介護をする「老々介護」などが顕在化している。 建身などが顕在しているような地域や体です。3.8 世紀の東担に向け、行政区や民生系

を対象という場合にしている。 支援を必要としている人たちを地域全体で支える地域福祉の実現に向け、行政区や民生委員・児童委員、福祉推進員と連携し、身近な場所で福祉を学ぶ機会を提供し、地域における互助意識の高揚を図る。

E 従来の支援体制は、対象者の属性や要介護や虐待、生活困窮といったリスクごとに制度を設け、支援を行ってきたが、人口減少や少子高齢化、核家族化の進行に伴い、複数の課題を抱える世帯が顕在化してきている。

支援を必要としている人たちを支える地域福祉の土台となる行政区や民生委員・児童委員、 福祉推進員とさらに連携し、地域における互助意識の高揚を図る。

■行政評価内部評価委員会意見 ###はなける見字からおりません。

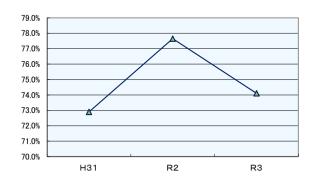
(前年度)

(今年度)

地域における見守りや相互扶助を強化するなど、地域福祉を支える人づくりを集落はもとより、 小学校区単位で強化することにより地域共生社会の早期実現に努められたい。

地域や関係機関との連携を強化し、地域共生社会の早期実現に努められたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			5		

■行政	評価外	.部証	価季	昌	全音!	▦

(前年度)

(今年度)

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	29.5					35.0
2								
3								
4								
⑤								

	事務	事份争未			事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]			チト	±.4≡ 0.4±1	C.D.				
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(訂	画)		里 点	指標の推	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2 R3		最終 力	向	
施策		事	業費等	37,265	37,265	37,676	37,676	37,140	37,140	46,035	46,035		平均	72.9%	77.7%	74.1%		$\overline{}$	
全 体		市民	1人当たり	1,376	1,376	1,391	1,391	1,371	1,371	1,700	1,700								
1	64	地域福祉の充実	地域福祉活動支援事業	34,715	34,715	35,106	35,106	34,606	34,606	43,433	43,433	高節百で身体に厚書のある人が生活しやすいまちだと考える 市民の割合	% 実績達成		33.5 95.7%	29.5 84.3%	35.0	↑ 現状維持	福祉課
2	65	地域福祉の充実	民生委員・児童委員との連携・ 支援	2,268	2,268	2,268	2,268	2,232	2,232	2,268	2,268	民生委員・児童委員の活動件数	件 実績 達成	6,875.0	5,331.0 65.0%	5,628.0 68.6%	8,200.0	↑ 現状維持	福祉課
3	66	災害支援とボランティア活 動の推進	災害ボランティア活動の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	ボランティアの育成	人 実績 達成	1,064.0	1,326.0 120.5%	1,286.0 116.9%	1,100.0	↑ 現状維持	福祉課
4	67	災害支援とボランティア活 動の推進	災害被災者の支援	0	0	0	0	0	0	0	0	災害時要援護者台帳への登載 対象障害者登載率	% 実績達成	14.0	14.7 29.4%	13.3 26.6%	50.0	↑ 現状維持	総務課、福祉課、健康長寿課
5	68	戦没者の追悼と援護事務	戦没者の追悼と援護事務の充 実	282	282	302	302	302	302	334	334	戦没者追悼式の出席率	% 実績達成		16.4	13.0	40.0	→ 現状維持	福祉課
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

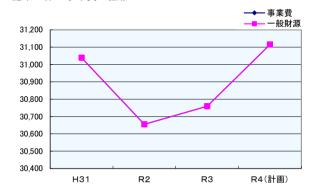
施策番号	8
------	---

施策区分	分野	健康(action2)
心束区力	基本施策	人権の尊重
事務	务事業数	5

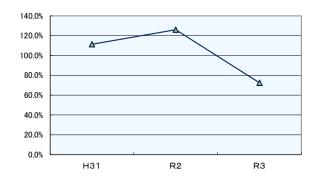
子どもも高齢者も、男性も女性も、障害のある人もない人も、日本人も外国人も、全ての人が相手 の人権を尊重し、ともに生き、支えあう社会の実現を目指す。 施策の目的

施策担当部·課	創造戦略部	市民協働課
関係課	福祉課	
医原体		

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			5		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

を超えた. 男女共同参画のつどいは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止となったが、今後 はコロナ対策を講じながら開催するとともに、市民に対し、広報を活用するなど幅広く男女共同

参画意識の浸透に努めていきたい。 多文化共生については 新型コロナウイルス感染症の収束により 観光や就労など各分野等 で外国人が増えることが想定される。アフターコロナを見据えて、外国人労働者の生活の安定を 図り、住みやすい環境の整備と相互理解を促進する。

各審議会委員に占める女性委員の割合は、対前年比で1.2ポイント増の31.8%となり、目標値 各審議会委員に占める女性委員の割合は、対前年比で1.1ポイント減の30.7%となったが、目 票値は超えている。 男女共同参画のつどいは、例年に比べて参加者が増加し、啓発効果があったと評価してい

る。今後も引き続き、市民に対し、幅広く男女共同参画の浸透に努めていきたい。 また、性の多様性の理解と、すべての人が自分らしく生きることができる「人権尊重の社会」の 実現に向けて、パートナーシップ宣誓制度などの導入を協議し進めていく。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

福井県は共働き世帯の割合が高い一方で、女性が家事・育児に携わる時間が長いことから 「ゆとり時間」は全国的に見ても少ない状況である。引き続き、男女の役割分担意識に基づく慣 習やしきたりに対する意識改革を進められたい。

徐々に成果が表れてきているが、男女の役割分担意識に基づく慣習やしきたりに対する意識 改革については、短期的に解決できる特効薬はないため、引き続き着実に事業を進められた

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

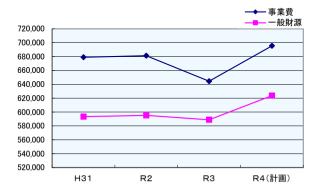
ſ	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	各種審議会委員に占める女性委員の割合	%	30.7					40.0
2								
3								
4								
(5)								

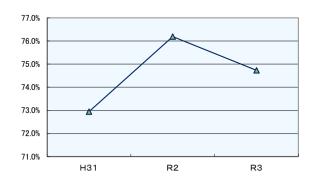
	事務	事物争未			事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]			チト	±	C.b.				
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(訂	+画)		里 点	指標の推利	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2 R3		最終	向	
施策		事	等	31,039	31,039	30,655	30,655	30,759	30,759	31,115	31,115		平均	111.4%	126.0%	72.4%			
全体		市民	1人当たり -	1,146	1,146	1,132	1,132	1,136	1,136	1,149	1,149								
1	69	人権の尊重	人権教育の推進	59	59	90	90	85	85	90	90	相談所開設回数	回 実績 達成	23.0	8.0 34.8%	12.0 52.2%	23.0	↑ 現状維持	福祉課
2	70	男女共同参画の推進	男女共生社会の推進	350	350	325	325	318	318	482	482	「感謝状」作品応募数	点 実績	1,155.0	1,092.0 109.2%	1,169.0 116.9%	1,000.0	↑ 現状維持	市民協働課
3	71	男女共同参画の推進	男女平等意識の啓発	630	630	240	240	356	356	543		男女共同参画つどいの参加人 数	人 実績 達成		0.0	181.0 100.6%	180.0	↑ 現状維持	市民協働課
4	72	男女共同参画の推進	女性に対するあらゆる暴力の根 絶	0	0	0	0	0	0	0	0	相談窓口及び電話による相談の 件数	件 実績 達成	9.0	18.0 360.0%	1.0	5.0	↑ 現状維持	市民協働課
5	73	男女共同参画の推進	働きやすい環境づくりの推進	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	研修会参加者数	人 実績 達成		252.0 -	165.0 –	150.0	→ 現状維持	市民協働課
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

施策区分	分野	健康(action2)
心 束区力	基本施策	高齢者福祉と介護保険の充実
事系	· · · · · · · · · · · · · ·	13

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	2	11		

施策番号 9

介護保険サービスや高齢者に対する各種福祉サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者に対 ては意欲的に社会活動に参加できる仕組みづくりを積極的に進め、高齢者が生涯安心して暮ら 施策の目的 せるよう、 医療・介護・介護予防のほか、 住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括 ケアシステムの構築と充実した介護保険制度の運営を行う。

施策担当部·課	健康福祉部	健康長寿課
関係課	福祉課	
为水环		

■現状 課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

高齢化率が33.7%という、超々高齢化の進展に伴い、身寄りのない高齢者の支援ケースや認 知症・精神疾患による困難なケースが増加傾向にある。第8期介護保険事業計画において、誰 もが可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を営むため「地域包括ケアシステム」のより一層 の推進が必要である。令和3年度は、地域ケア会議の体制強化を図るため、日常生活圏域を芦 原・金津地区に分け、地域課題の集約・分析に努め、地域関係者や専門的視点を有する多職 種による検討を行い、地域づくりや政策形成に結び付けたい。

超高齢化の進展に伴い、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしくいきいきと暮らし続けてい ためには、健康を維持しつつ生きがいを持って日常生活をおくることが重要である。高齢者一 人が活動的な生活習慣を実現するとともに、心身機能の維持・向上を図ることが出来るよう、 健康づくりと介護予防を一体的に実施していく必要がある。

身寄りのない高齢者の相談が増加しており、生活困窮や認知症・精神疾患など複雑化・複合 化した困難事例も発生しており、地域包括ケアシステムのより一層の推進・深化を目指すために は 関係各課での情報共有をはじめ 各医療や介護の専門職 地域協力者等を交え 早期支 援・解決に向けた包括的支援体制づくりが必須である。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉が連携し、介護予防や住 まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムのさらなる充実を図られた。見守り体制の重層化を図られたい。

高齢者が安心して暮らせるように、認知症サポーター制度やフレイルサポーター制度といった

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。 今後増加することが予想される身寄りのない高齢者について、支援制度の周知を充実させる など、問題発生前に打てる手立てを工夫されたい。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	高齢者や障がいのある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	29.5					35.0
2	総人口に占める要支援および要介護認定者の割合(↓)	%	5.7					6.0
3								
4								
⑤								

	事務				事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]			_	E + #	· I = 0 14 1	b					
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	31	R	2	R	3	R4(i	十画)			10.11	標の推利	3				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単	位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策		事	5業費等	678,953	593,405	681,138	595,291	644,464	588,837	695,369	623,670		平	均	72.9%	76.2%	74.7%				
全 体		市民	1人当たり	25,068	21,910	25,149	21,979	23,795	21,741	25,675	23,027			j							
1	74	高齢者福祉の推進	高齢者福祉計画の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	高断有や身体に陣かいのめる 人が生活しやすいまちだと考え る市民の割合	0⁄6	実績 達成	29.1 83.1%	33.5 95.7%	29.5 84.3%	35.0	1	現状維持	健康長寿課
2	75	高齢者福祉の推進	高齢者の生きがいと健康づくり の推進	7,161	2,080	4,369	1,919	3,779	1,746	8,882	2,020	老人クラブ加入率	%	実績 達成	33.4 66.8%	31.8 63.6%	30.2 60.4%	50.0	1	現状維持	健康長寿課
3	76	高齢者福祉の推進	金津雲雀ヶ丘寮の運営	10,012	0	4,796	0	2,802	0	3,500	0	入所率	%	実績達成	98.7 98.7%	93.2 93.2%	93.9 93.9%	100.0	1	現状維持	健康長寿課
4	77	高齢者福祉の推進	養護老人ホーム入所措置事業 の適正な運営	138,833	138,833	131,199	131,199	129,396	129,396	140,000	140,000	月平均の入所者数	人	実績 達成	75.0 –	70.0 -	69.0	75.0	→	現状維持	健康長寿課
5	78	高齢者福祉の推進	老人センターの管理運営	7,121	7,121	7,108	7,108	7,400	7,400	9,700	9,700	施設 延利用者数	٨	実績 達成	3,876.0	1,657.0 –	2,432.0	8,000.0	→	現状維持	健康長寿課
6	79	高齢者福祉の推進	在宅福祉の充実	12,245	25	21,402	50	10,549	1,724	12,858	1,972	高節百や身体に厚かいのめる 人が生活しやすいまちだと考え る市民の割合	1 9⁄6 ⊩	実績 達成	26.5 75.7%	33.5 95.7%	29.5 84.3%	35.0	1	現状維持	健康長寿課
7	80	介護保険の充実	介護保険制度の適正な運営	445,346	445,346	455,015	455,015	448,571	448,571	456,184	456,184	介護保険料収納率(普通徴収 分)	%	実績 達成	83.3 92.6%	86.2 95.8%	87.5 97.2%	90.0	1	現状維持	健康長寿課
8	81	介護保険の充実	地域包括ケアシステムの充実と 運営	37,496	0	38,118	0	19,885	0	28,274	0	高齢者や身体に障がいのある 人が生活しやすいまちだと考え る市民の割合	%	実績 達成	29.1 82.0%	33.5 94.4%	29.5 83.1%	35.5	1	拡大	健康長寿課
9	82	介護保険の充実	介護予防事業の推進	19,294	0	17,914	0	20,706	0	32,521	13,794	新規要支援認定者率	%	実績 達成	1.4 92.9%	1.6 81.3%	1.6 81.3%	1.3	Ţ	現状維持	健康長寿課
10	83	介護保険の充実	フレイル予防事業の充実	0	0	0	0	364	0	972	0	フレイルチェック等参加人数(延 人数)	٨	実績 達成	-	-	371.0 92.8%	400.0	1	拡大	健康長寿課
11	84	介護保険の充実	認知症対策の推進	363	0	247	0	223	0	584	0	安心生活ネットワーク事業事前 登録者数	人	実績 達成	24.0 48.0%	33.0 66.0%	35.0 70.0%	50.0	1	現状維持	健康長寿課
12	85	介護保険の充実	介護サービス相談員制度の充 実	132	0	0	0	0	0	720	0	介護サービス相談員の派遣回 数	0	実績 達成	40.0 16.7%	0.0	0.0%	240.0	1	現状維持	健康長寿課
13	86	介護保険の充実	介護者への支援	950	0	970	0	789	0	1,174	0	家族介護者交流事業参加者数	人	実績 達成	94.0	103.0	67.0 -	130.0	→	現状維持	健康長寿課
14													-								
15													-								
16																					
17																					
18																					
19																					
20																					

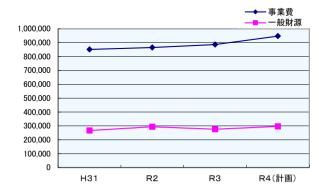
10

施策区分	分野	健康(action2)
ル泉区力	基本施策	障害者福祉の充実
事務	务事業数	7

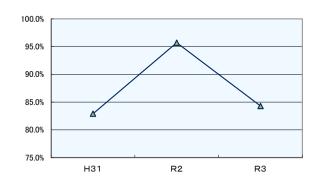
地域で自立した生活を送ることができるように、障害を持つ人のニーズに応じた相談体制の充実 や福祉サービス、専門的職員の配置、就労の場の確保など地域でいきいきと生活できる総合的な 支援を行う。

施策担当部·課	健康福祉部	福祉課
関係課		
人		

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	1		6		

■担件	理題及び合後の古針と協筆用出理>	

(前年度)

(今年度)

坂井地区障害児・者総合支援協議会は、社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所、医療機関、教育機関等の関係機関、障がい者団体で連携し運営している。平成31年度には、基幹相談支援センターを設置し、委託相談事業所、特定相談事業所を両市に配置するなど、相致支援体制の強化を図ってきた。今後、障がい者が、能力や特性に応じた就労の機会を得て、自立した暮らしができるよう、就労情報の提供と一般就労への支援体制のさらなる強化を図る、

坂井地区障害児・者総合支援協議会は、社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所、医療機関、教育機関等の関係機関、障がい者団体で連携し運営している。

地域における障害者福祉の支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」と「就労相談を専門とした相談支援センター」を坂井市と共同で設置し、障害の種別にかかわらず相談支援を行う事業について市内事業所に委託、実施している。

今後も、障がい者が、能力や特性に応じた就労の機会を得て、自立した暮らしができるよう、支援体制のさらなる強化を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

社会参加に意欲のある障がい者を着実に就労に結び付けるよう、企業をはじめとする受け入れ体制を充実させるとともに、相談・支援体制のさらなる強化を図られたい。

障がい者が自立した暮らしができるよう、相談支援体制の充実を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

障がい者を受け入れる企業等が支援を継続できるよう、利益確保も含めた仕組みづくりを進められたい。

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	29.5					35.0
2								
3								
4								
⑤								

	事務	事份争未			事	事業費及び	一般財源	[<u>[</u>	単位:千円]			£ L.	H.I.T. O. 14.1	b			T		
No	事業	施策の方針	事務事業名	нз	31	R	2	R	3	R4(言	十画)		里点:	指標の推利	3				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策		事	業費等	851,335	266,676	865,074	293,881	886,871	276,305	947,282	296,484		平均	82.9%	95.7%	84.3%		\bigcap		
全 体		市民	1人当たり	31,433	9,846	31,940	10,851	32,745	10,202	34,976	10,947							$\sqrt{}$		
1	87	障害者福祉の推進	障害者福祉計画の推進	0	0	52	52	0	0	0	0	高節者や障害のある人が生活し やすいまちだと考える市民の割 合	% 実績達成	29.0 82.9%	33.5 95.7%	29.5 84.3%	35.0	↑ ¥	現状維持	福祉課
2	88	障害者福祉の推進	障害者福祉サービスと見守り体 制の充実	564,082	193,423	565,050	216,961	555,138	191,844	603,819	208,899	日常生活用具の支給	人 達成	625.0	661.0	725.0 -	545.0	→ Đ	現状維持	福祉課
3	89	障害者福祉の推進	就労や社会参加の支援	287,253	73,253	299,972	76,868	325,511	82,905	337,007	85,970	地域活動支援センターの利用	件 達成	4,931.0	3,632.0	3,380.0	6,000.0	→ Đ	現状維持	福祉課
4	90	障害者福祉の推進	相談体制の充実	0	0	0	0	6,000	1,500	6,000	1,500	委託相談支援事業所における 相談件数	件 実績 達成	-	-	6,670.0	6,000.0	→ Į	現状維持	福祉課
5	91	差別解消・権利擁護の推 進	意思疎通支援および差別解消 意識の向上	0	0	0	0	24	6	130		意思疎通支援者派遣	件 実績 達成	-	-	24.0	25.0	→ Į	現状維持	福祉課
6	92	差別解消・権利擁護の推 進	障がい者虐待の未然防止・早期 発見	0	0	0	0	0	0	38	10	障がい者虐待に関する相談、通 報件数	件 実績 達成	-	-	3.0	5.0	→ Į	現状維持	福祉課
7	93	差別解消・権利擁護の推 進	権利擁護体制の充実	0	0	0	0	198	50	288	72	市長申立て件数	件 実績 達成	-	-	0.0	2.0	→ ‡	拡大	福祉課
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																		\perp		
14																		_		
15																		\perp		
16																				
17																				
18																				
19																		\perp		
20																				

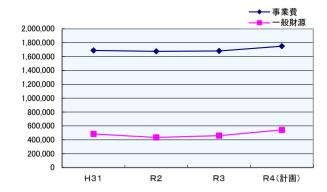
施策番号 11	١
---------	---

施策区分	分野	健康(action2)
心來区力	基本施策	児童福祉の充実
事系	务事業数	9

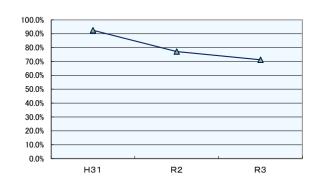
幼児教育の推進による就学前教育と保育サービスの充実を図るとともに、子育て世代包括支援も ンター及び子育て支援センターを核とした各種子育て支援策の展開など子育て環境の整備と充実 **施策の目的** を推進し、全ての子どもたちが健やかに成長することができるまちづくりを進める。

施策担当部・課 健康福祉部 子育て支援調 関係課

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	2	7		

■現状 課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度) コロナ禍におけるアトトり親家庭や支援を要する家庭等に対して、給付金の支給や見守り・相談 (今年度)

体制を強化した。また、全ての市民が妊娠から子育てまで安心してできるよう支援体制を構築し

空き教室を活用し放課後子どもクラブを運営するなど、仕事と子育てが両立できるよう子育て サービスの充実を図っている。

今後も子だくさんプロジェクトかど 県と一体的に子育て施策の推進に取り組み 若い世代が 住み生み育てたくなるまちを目指すとともに、ニーズに合った施策の展開をする。

前年度に引き続き、コロナ禍において支援が必要な家庭に対し、給付金の支給や子ども食堂 や宅食を通じた見守り体制の強化を行った。さらに、全ての市民が出産から子育てまでを安心し て行えるよう支援体制の構築や各種子育て支援施策を実施しており、SNSを活用して広く発信し

今後も、妊娠期から切れ目なく支援できるよう子育て施策を推進しするとともに、要保護児童対 策地域協議会を活用」、関係機関が連携し地域の子ども達の見守り支援を行っていく。 また 雨天時でも遊び場を確保するため 全天候型の遊び場の整備について推進していく

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

引き続き、子育て支援事業の充実を図るとともに、本市の子育て施策を広く発信することによ り、定住・移住人口の増加につなげられたい。

子育て世代が気軽に相談できる体制を整備するなど、人口減少対策の大きな柱となる子育て 支援施策の充実を図られたい。 また、令和5年度に向け全天候型游び場の整備に向けた準備を進められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると考える市民の割合	%	35.1					65.0
2	こども園における幼児教育が充実していると考える市民の割合	%	47.7					65.0
3								
4								
⑤								

	事務	尹伤争未	事業費及び一般財源 【単位:千円】																		
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(計画)		重点指標の推移		里は日保の推修						方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	市			
施策		事	業費等	1,688,222	483,737	1,675,121	433,215	1,681,170	460,534	1,749,238	541,992		平均	92.5%	77.2%	71.2%		$\sqrt{}$			
全 体		市民	1人当たり	62,333	17,861	61,849	15,995	62,072	17,004	64,586	20,012		1-5	02.0%	77.23	711230					
1	94	子育て相談体制の充実	子育て世代包括支援センター事 業の充実	1,761	-2,310	1,659	-1,576	5,899	1,154	7,192	2,640	産後1ヶ月程度、指導やケアか 十分に受けられたと感じる者の 割合	% 実績達成	87.6 92.2%	81.4 85.7%	90.1 94.8%	95.0	↑ 現状維持	子育て支援課		
2	95	子育で相談体制の充実	子育て支援センターの運営と充 実	2,621	-3,625	3,728	-2,723	3,063	-3,647	2,463	60	センター延べ利用者数	組達成	6,492.0	6,393.0	5,224.0	7,300.0	→ 現状維持	子育て支援課		
3	96	保育・教育サービスの提供	認定こども園における保育・教育サービスの充実	75,657	36,401	74,464	33,162	86,021	49,514	84,102		認定こども園における幼児教育 が充実していると考える市民の 割合	園 実績 達成	53.9 89.8%	49.3 82.2%	47.7 79.5%	60.0	↑ 現状維持	子育て支援課		
4	97	保育・教育サービスの提供	私立認定こども園の支援	975,595	252,292	1,002,568	221,641	997,777	233,703	1,045,521	298,187	私立認定こども園定員充足率	% 実績達成	108.0	105.7	107.4	100.0	→ 現状維持	子育て支援課		
5	98	子育て環境の整備と充実	放課後子どもクラブの運営	42,731	5,490	45,710	17,000	41,885	5,964	48,835	10,591	放課後子どもクラブの定員充足 率	% 実績達成	118.0	106.0	99.0	100.0	→ 現状維持	子育て支援課		
6	99	子育て環境の整備と充実	ひとり親家庭の支援	116,607	74,579	89,404	56,641	88,535	55,906	96,866	60,096	母子父子自立支援員への相談 件数	% 実績達成	451.0 112.8%	217.0 54.3%	239.0 59.8%	400.0	↑ 現状維持	子育て支援課		
7	100	子育て環境の整備と充実	支援の必要な児童などの早期 発見と支援	4,102	2,240	2,733	1,367	4,125	2,241	4,125		要対協進行管理件数のうち終結 件数の割合	件 実績 達成	25.0 100.0%	20.8 83.2%	16.2 64.8%	25.0	↑ 現状維持	子育て支援課		
8	101	子育て環境の整備と充実	地域や家庭における子育ての支 援	0	0	0	0	0	0	0	0	1回当たりの参加人数	人 達成	13.3	17.7 88.5%	14.0 70.0%	20.0	↑拡大	子育て支援課		
9	102	子育て環境の整備と充実	あわらっこ子育て支援の充実	469,148	118,670	454,855	107,703	453,865	115,699	460,134	115,900	妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると考える市民の割合	% 実績達成	56.1 93.5%	41.4 69.0%	35.1 58.5%	60.0	↑拡大	子育て支援課		
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					
15																					
16																					
17																					
18																					
19																					
20																					

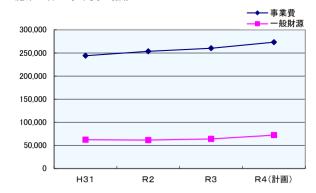
施策番号 12

施策区分	分野	健康(action2)
心束区力	基本施策	社会保障制度の充実
事系	務事業数	6

制度や社会情勢の変化に的確に対応しながら、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度、国 民年金制度などの運営を行うとともに、生活困窮者に対する支援を行い、各種社会制度の適正な 施策の目的 運営を図る。

施策担当部•課	市民生活部	市民課
関係課	収納推進課	福祉課
医原体		

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

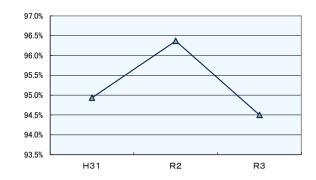
新型コロナウイルス威染症の影響による医療機関への受診控えにより、令和2年度の一人当た のの医療費は減少した。医療の高度化や被保険者の高齢化による医療費の上昇が見込まれる ため、後発医薬品の普及啓発や多受診者への保健指導、各関係機関と連携を密にした第三者 行為の早期把握など、医療費の適正化を図る。疾病の早期発見・早期治療を目的とした人間 ドック事業も推進する。

国保税の収納率については、年々向上している。引き続き、公平かつ適正な税の賦課・徴収 を行い 国民健康保険事業の財源を確保する。

新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控えもほぼ解消されため、令和3 年度の一人当たりの医療費は上昇した。医療の高度化や被保険者の高齢化による医療費の上 昇が見込まれるため、後発医薬品の普及啓発や多受診者への保健指導、各関係機関と連携を 密にした第三者行為の早期把握など、医療費の適正化を図る。疾病の早期発見・早期治療を 目的とした人間ドック事業も推進する。

国保税の収納率については 年々向上している 引き続き 公平かつ適正な税の賦課・徴収 を行い 国民健康保険事業の財源を確保する。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			6		

■行政評価内部評価委員会意見

国民健康保険加入者の減少と高齢化により、国民健康保険税の減少と医療費が増加傾向に あることから、引き続き、疾病の早期発見・早期治療の啓発を進めるとともに、不要な受診を抑え「構築」、医療費の適正化を図られたい。 る什組みを構築されたい。

引き続き、疾病の早期発見・早期治療の啓発を進めるとともに、不要な受診を抑える仕組みを

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	1人当たり国民健康保険医療費(↓)	円	457,679					######
2	国民健康保険税の収納率	%	96.6					100.0
3	生活保護被保護世帯数(↓)	世帯	110					108
4								
⑤								

	事務	尹伤争未		事業費及び一般財源 【単位:千円】 またた畑の世界		舌占化極の性致													
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(言	画)		重点指標の推移			方針	所管課		
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終 方	向	
施策		事	業費等	243,979	62,361	253,364	61,567	260,129	63,915	273,228	72,172		平均	94.9%	96.4%	94.5%			
全 体			1人当たり	9,008	2,303	9,355	2,273	9,605	2,360	10,088	2,665								
1	103	国民健康保険事業の適正 な運営	国民健康保険事業の運営	7,758	2,382	3,211	766	4,484	719	8,230	532	1人当たり国民健康保険医療費	千円 実績 達成	445.0 89.9%	429.0 93.2%	458.0 87.3%	400.0	現状維持	市民課
2	104	な運営	国民健康保険税の適正な賦課 と徴収	1,702	1,702	1,588	1,588	1,916	1,916	1,787	1,787	現年度分収納率(国保分)	% 実績達成	96.1 96.1%	96.3 96.3%	96.6 96.6%	100.0	現状維持	税務課
3	105	国民健康保険事業の適正 な運営	疾病予防事業の実施	6,162	1,948	4,997	1,481	5,734	1,802	5,500	3,537	人間ドック受診者数	人 実績 達成	247.0	200.0	230.0	220.0	→ 現状維持	市民課
4	106	後期高齢者医療制度の適 正な運営	後期高齢者医療制度の運営	922	870	837	795	871	826	1,067	1,017	保険料収納率(普通徴収)	% 実績達成	97.8 98.8%	98.6 99.6%	98.6 99.6%	99.0	現状維持	市民課
5	107	国民年金制度の適正な運 営	国民年金啓発活動の推進	128	0	83	0	84	0	92	0	相談台帳の件数	件 実績 達成	2,862.0	2,545.0	2,312.0	3,000.0	→ 現状維持	市民課
6	108	生活困窮者への支援	生活困窮者への支援	227,307	55,459	242,648	56,937	247,040	58,652	256,552	65,299	生活保護費保護世帯数	世帯 実績 達成	108.0	106.0	110.0	110.0	→ 現状維持	福祉課
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

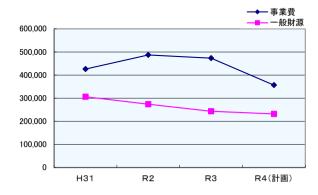
施策番号 1

施策区分	分野	教育(action3)
心束区力	基本施策	学校教育の充実
事務	§事業数	13

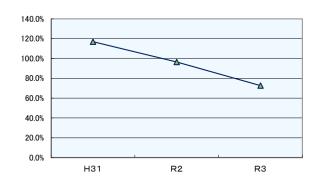
あわら市教育に関する大綱の「ふるさとを愛し、一人一人が夢や希望を持ち個性が輝く教育」を基本理念とし、ふるさと愛を高め、子どもたちに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく 施策の目的 身に付けさせる「総合的な学力」を育成する。

施策担当部・課 教育委員会 教育総務課 関係課

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			12	1	

■現状 課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

児童生徒の「総合的な学力」を育成するため、各小中学校の教育支援体制の充実を図るととに、教育環境の計画的な整備や維持管理、安全安心な給食の提供等に努めている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種学校行事や国際交流、姉妹都市 交流が縮小または中止となった。一方で、コロナ対策としてGIGAスクール構想の実施が早まり、 すべての小中学校での校内高速LAN整備と一人一台タブレット端末の配備が完了した。また、 防犯カメラの影響や特別教室の空調整備トイレの洋式化築の施診整備を推進した。

「別元カテルの配置で行列収至の空調空網、ハアレの行式に守の肥政空網で推進した。 今後は、教職員のICT研修の充実、タブレット端末を有効活用するため授業支援ソフトを導入 するほか、支援を必要とする児童対応を充実するための支援員の配置やふるさと教育の充実、 施設・設備の改修等の事業を准める。

児童生徒が、それぞれの個性を発揮し自らの可能性に挑戦するとともに、一人では解決できないことがあっても様々な人と協同しながら乗り越えていける総合的な学力の育成を図る。個々の児童生徒の実態に応じ、各学校に講師や支援員を配置するほか、英語を専門の教科指導員を継続して雇用し、各小中学校の教員への指導を行なった。

ふるさと教育では、地域の関わりの中でふるさとの自然や歴史等を学び、発信する取り組みを 推進することにより地域に貢献しようとする小を育む教育を推進した。

教育環境の整備では、3年度に特別支援教育が専門の指導員を雇用し、教員へのサポート体制の充実を図ったが、今後は、ICT機器の活用促進を図るために、さらなる教員のサポート体制の整備を推進する。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

今年度

コロナの影響により様々な事業が中止となる中で、校内高速LAN整備やタブレット端末の配備、空調整備、トイレの洋式化といった教育環境が整備された点は評価できる。引き続き、安全安心な教育環境を維持するとともに、タブレット端末を活用したICT教育の充実を図られたい。

引き続き、ICT機器の活用を図り、児童生徒1人1人へのきめ細やかな指導体制を充実するとと もに、教職員の負担軽減に向けた取組を推進されたい。 また、部活動の地域移行に向け、準備を進められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度

	(削牛戌)		(フサ戌)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。		行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	48.5					60.0
2								
3								
4								
(5)								

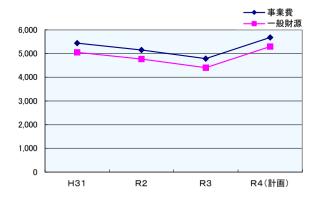
	事務				事	業費及び	一般財源	<u>[</u>]	単位:千円]			-	5 H JH.	I= 0.14.14						
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(≣	十画)		里	1点指	標の推移	5				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	立	H31	R2	R3	最終	方向		
施策		事	業費等	425,927	306,298	486,961	274,030	472,999	243,364	356,399	231,878		平	K 51	116.9%	96.5%	72.6%		\setminus		
全 体		市民	1人当たり	15,726	11,309	17,980	10,118	17,464	8,986	13,159	8,561			.,	110.0%	001070	72.0%		\setminus		
1	109	学ぶ意欲と力を育む教育 の推進	確かな学力の育成	32,260	32,260	132,474	71,867	48,955	44,259	44,646	42,580	教科補充講師の加配数	⊢	実績 達成	5.0 166.7%	4.0 133.3%	3.0	3.0	1	現状維持	教育総務課
2	110	学ぶ意欲と力を育む教育 の推進	豊かな心と健やかな身体の育成	3,540	3,499	3,233	3,233	4,412	4,375	3,165	3,129	朝食を毎日食べている児童生徒 の割合	n ⊢	実績 達成	0.0	0.0	83.8 93.1%	90.0	1	縮小	教育総務課
3	111	学ぶ意欲と力を育む教育 の推進	グローバル化に対応した教育の 推進	5,574	5,574	0	0	0	0	9,899	9,899	学校の授業以外で英語を使う機 会がある生徒の割合	٨	実績 達成	1 1	- -	32.6	40.0	1	現状維持	教育総務課
4	112	ふるさと教育の充実	ふるさと教育の充実	1,775	988	1,646	1,310	1,800	1,600	1,830	1,630	地域の行事に参加している小学 生の割合	%	実績 達成	-	-	87.6 -	90.0	1	現状維持	教育総務課
5	113	ふるさと教育の充実	キャリア教育の充実	69	69	41	41	41	41	81	81	将来の夢や目標はもっていると いう児童の割合	%	実績 達成	1	-	87.9 97.7%	90.0	1	現状維持	教育総務課
6	114	教育環境の整備	特別支援教育の充実	9,016	8,531	9,496	8,886	13,442	12,546	18,508	17,058	指導教師一人当たりの特別支 援学級在級児童生徒数	_	実績 達成	1.8 198.9%	2.1 166.7%	3.4 102.9%	3.5	1	現状維持	教育総務課
7	115	教育環境の整備	教育相談体制の充実	5,613	3,952	5,713	4,473	4,708	2,782	4,384	2,869	不登校児童率	% F	実績 達成	0.8 25.3%	1.1 17.9%	1.0 20.4%	0.2	1	現状維持	教育総務課
8	116	教育環境の整備	外国人児童生徒に対する教育 環境の整備	0	0	0	0	0	0	0	U	日本語が不自由な児童生徒に 応じた支援員の配置	_	実績 達成	-	-	0.0	1.0	→	現状維持	教育総務課
9	117	教育環境の整備	学校給食の充実	143,635	44,270	141,072	44,396	149,191	47,921	156,958	46,497	食中毒及び異物混人並びに食物アレルギーに係る誤食等の事故件数	14∓ ⊢	実績 達成	1.0	2.0	3.0	0.0	1	現状維持	教育総務課
10	118	教育環境の整備	安全、安心な教育環境の整備	220,035	202,745	188,777	135,315	232,247	111,637	90,414	81,621	改修工事進捗率	%	実績 達成	-	-	28.0% 28.0%	100.0	1	現状維持	教育総務課
11	119	教育環境の整備	ICT環境の整備	0	0	0	0	14,747	14,747	22,227	22,227	各小中学校のICT機器活用率	%	実績 達成	1 1	-	0.0	100.0	1	現状維持	教育総務課
12	120	教育環境の整備	教育力や指導力の向上のため の対策	4,310	4,310	4,309	4,309	3,256	3,256	4,087		ALT(JETプログラム)配置率	% ⊦	実績 達成	100.0	100.0	100.0	100.0	→	現状維持	教育総務課
13	121	教育環境の整備	金津高等学校との連携	100	100	200	200	200	200	200	200	市内生徒の金津高校への進学 割合	% ⊢	実績 達成	30.7 76.8%	27.2 68.0%	26.5 66.3%	40.0	1	現状維持	教育総務課
14																					
15																					
16																					
17																					
18																					
19																					
20																					

施策区分	分野	教育(action3)		家庭や地域、学校が一体となって、放課後や休日などにおけるスポーツ活動や少年愛護センター の運営を通して、子どもたちが社会活動に参加できる仕組みづくりを進めるとともに、個性や長所を
心束巨力	基本施策	青少年の健全育成		発揮できる機会を拡充するなどして、青少年の健全な育成を推進する。
事務	§事業数	4		

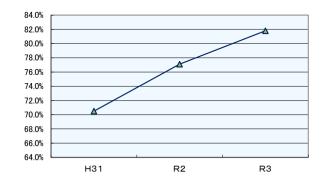
施策番号 14

施策担当部•課	教育委員会	文化学習課
関係課	スポーツ課	
医水体		

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			4		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

今年度

近年、少年の非行事案及び不良化は減少傾向にあるが、引き続き、少年愛護センターは非行少年の早期発見と生活指導を担っていく。 また、核家族化の進展や地域の人間関係の希薄化により、子どもたちを支える仕組みが脆弱 化していることから、より広域的な取り組みが重要であり、地域と学校が協働し、スポーツ活動 や社会活動の充実を図りながら、様々な体験・経験の機会を提供するなど書かな人間性や社

昨今のコロナ禍を経て、子どもたちの生活環境は大きく変化し、暴力などの「目に見える問題」よりも、SNSやインターネット上などにおける「目に見えない問題」が大きく増加し、子どもたちの抱える問題も複雑化している。少年愛護センターでは、引き続き、日々の補導活動や相談活動を通じて、子どもたちの健全育成や非行の未然防止に努める。

また、放課後や休日などにおけるスポーツ活動や子ども会活動の充実を図り、子どもたちー 人一人が個性や長所を発揮できる機会を拡充する。

■行政評価内部評価委員会意見

会性を育んでいく。

(前年度)

(今年度)

少子化が進む中、家庭や地域、学校の連携強化により、青少年が社会活動に参加しやすい 仕組みづくりを急がれたい。

子どもたちがスポーツに触れるきっかけとなるスポーツ少年団に関し、引き続き支援をされた

また、青少年の健全育成・非行防止に向けた指導を引き続き推進されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度

(今年度)

子どもたちの過ごし方や生活スタイルの変化により、非行の定義も変化しつつあることから、 変化を注視しながら対応されたい。 行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
スポーツ少年団児童登録率	%	31.1					38.0

	事務	学 初 学术			事	業費及び	一般財源	[.	単位:千円]			舌占t	旨標の推和	·9					
No	事業	施策の方針	事務事業名	Н		R			:3	R4(言	十画)			日信の注	9				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策全体			業費等	5,437	5,051	5,152	4,766	4,786	4,403	5,678	5,295		平均	70.5%	77.1%	81.8%	$\setminus \setminus$	$\setminus [$		
体		市民	1人当たり	201	186	190	176	177	163	210	196									
1	122	青少年の健全育成	スポーツ少年団活動への支援	2,584	2,584	2,222	2,222	2,316	2,316	2,860	2,860	登録団員割合	% <u>実績</u> 達成	26.8 70.5%	29.3 77.1%	31.1 81.8%	38.0	1	現状維持	スポーツ課
2	123	青少年の健全育成	少年愛護センターの運営	894	508	1,063	677	906	523	910	527	愛護センターの補導件数の人口 比率	% 実績 達成	1 -	0 –	1 -	0	1	現状維持	文化学習課
3	124	青少年の健全育成	成人式を通した地元意識の醸 成	1,259	1,259	1,451	1,451	1,258	1,258	1,208			% 実績達成	88	74 -	82 -	90	→	現状維持	文化学習課
4	125	青少年の健全育成	子ども会への支援強化	700	700	416	416	306	306	700	700	子ども会育成連合会企画イベン トの参加率	<u>実績</u> 達成	30	8 -	8 -	50	→	現状維持	文化学習課
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

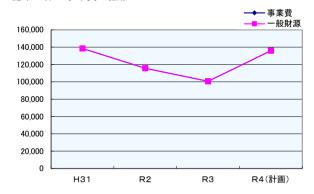
施策番号	15
------	----

施策区分	分野	教育(action3)
心束区力	基本施策	生涯学習の充実
事務	§事業数	3

公民館の運営や各種講座の開催、図書館の整備と運営など生涯学習を推進するための体制を整備し、地域が一体となって生涯学習を推進できる仕組みづくりを進める。 施策の目的



■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

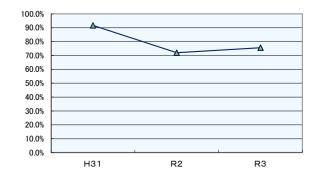
地域の人間関係が希薄化する中、公民館や図書館は、地域住民にとって身近でより多くの人が利用する地域コミュニティの拠点としての役割が重要となっている。特に、公民館は、社会教育の場のみならず、地域コミュニティや健康づくりなどの拠点とすべく、その在り方について見直す必要がある。

令和2年度における公民館講座受講者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少となったが、今後は、幅広い層が参加したくなる講座や教室を積極的に開催するとともに、社会教育活動以外でも気軽に利用できる環境や雰囲気づくりを行い、地域の核となる施設を目指す。図書館においては、ヤングアダル

令和3年度の公民館講座受講者数は、感染防止対策を十分に講じ、昨年以上の講座数を企画し、それが利用者数増加に繋がり、公民館の利用促進を図った。また、公民館まつりはコロナ橋により、多くが中止となったが、その代替として、多くの公民館では、公民館教室や自主クラブの作品展示を実施し、好評を得た。公民館は高齢女性の利用者が多数のため、女性や高齢者向けの講座と両立して、男性や低年齢層が見込まれる講座を企画し、老若男女を問わずに気軽に利用できる公民館を目指す。

図書館においては、ヤングアダルト世代の貸出が少ないことが課題となっており、新たに取り組んだInstagramでの情報発信に加え、テスト期間中など利用が増える時期を見越し、利用促進につながる企画を立案する。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			3		

行政記	亚価力	中部	亚価	委 旨	会音	目
1] 以(1)	十川川ド	אַ רום ני	тш	ᇴᇦ	ᄍᇒ	ж.

(前年度)

(今年度

地域の特性を生かしながら、各地区公民館が、健康づくりや社会活動といった地域コミュニ ティの核となるよう、新たな機能の導入を検討されたい。 引き続き公民館活動事業の充実を図り、地域の核となり誰もが集う施設としての役割を向上させるとともに、魅力的な生涯学習環境の構築に努められたい。

また、図書館についても、引き続き利用者のニーズに応え、サービスを向上されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。 行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認め	
	か る。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	公民館講座受講者数	人	39,879					55,000
2	生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考える市民の割合	%	34.7					45.0
3	図書館来館者数	人	54,020					70,000
4								
(5)								

	事務	尹份争未			事	業費及び	一般財源	į (į	単位:千円]			4 -	LL = 0.14.1	·				
No	事業	施策の方針	事務事業名	нз	31	R	2	R	3	R4(言	†画)		里 点	指標の推利	B			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終 方	向	
施策		事	業費等	138,447	138,447	115,641	115,641	100,618	100,618	135,894	135,894		平均	91.7%	72.0%	75.6%			
全 体		市民	1人当たり	5,112	5,112	4,270	4,270	3,715	3,715	5,018	5,018								
1	126	生涯学習の充実	生涯学習推進体制・地区推進体 制の整備	102,744	102,744	95,017	95,017	80,875	80,875	116,154	116,154	生涯を通した又化活動や字音の 機会が充実していると考える市 民の割合	% 実績達成		38.0 84.4%	34.7 77.1%	45.0	現状維持	文化学習課
2	127	生涯学習の充実	公民館講座、市民大学講座の開 催	3,012	3,012	3,577	3,577	3,592	3,592	3,602	3,602	各種講座の延受講者数	人 実績 達成	54,581.0 99.2%	35,531.0 64.6%	39,879.0 72.5%	55,000.0	現状維持	文化学習課
3	128	生涯学習の充実	図書館機能の充実	32,691	32,691	17,047	17,047	16,151	16,151	16,138	16,138	来館者数 (金津·芦原図書館)	人 実績 達成	60,684.0	46,870.0 67.0%	54,020.0 77.2%	70,000.0	現状維持	文化学習課
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																	/		
11																	/		
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

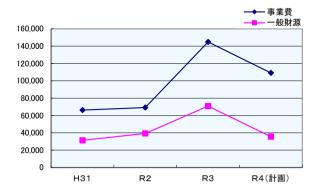
施策番号 16

施策区分	分野	教育(action3)
心束区力	基本施策	生涯スポーツの推進
事務	§事業数	8

スポーツ施設の充実や指導者の育成を進めるとともに、スポーツ協会、各支部競技団体などと連携 たがら生涯にわたりスポーツが楽しま。ことができる仕組みづくりを進める 施策の目的

施策担当部・課 教育委員会 スポーツ課 関係課

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

近年、健康志向からスポーツに取り組む人が増えてきている。まずは、誰でも気軽に楽しめる スポーツの普及を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、各事業が軒、整備することにより、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けた交流人口の拡大を図る。 並み中止となった。こうした中、これまで実施してきたスポーツイベントには、参加者数の減少や マンネリ化の指摘など課題が多い。コロナ禍を機にスポーツ協会や各団体等と協議を重ねなが ら内容や実施方法の見直しを行う。

これまで実施してきたニュースポーツ事業の充実を図るとともに、カヌーについては、競技中心 ニュースポーツの教室を充実させながら、その後の本格的な競技スポーツにつながるよう、生涯の事業だけでなく、誰でも楽しめるレジャー用のカヌーを活用し、誰でも気軽に楽しめる環境の また、中学校部活動の地域移行を検討していく中で、誰もが生涯にわたってスポーツに親しむ

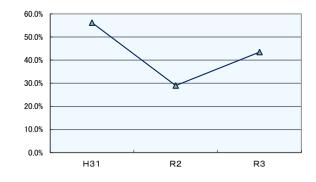
■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

運動をする習慣については、競技志向と健康志向に二極化している傾向が見られることから、 まずは、いつでも誰でも気軽にスポーツに親しめる機会の創出を図られたい。

休日部活動の地域移行に向け、受け皿となるスポーツ団体の育成・支援に努められたい。 また、スポーツ人口の増加につながる施策を検討されたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休•廃止
事業数	2	6		

■行政評価外部評価委員会意見

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

(前年度)

(今年度)

部活動の地域移行に際し、家庭の経済的負担軽減を図るとともに、教職員の負担とならないよ う受け皿となる団体の育成に努められたい。

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	%	37.4					50.0
2	ニュースポーツ参加者総数	人	358					1,200.0
3								
4								
(5)								

	事務	尹伤争未			事	薬業費及び	一般財源	<u>i</u>]	単位:千円]			チト	±.4≡ 0.4±1	· b				
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(訂	画)		里点	指標の推	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	市	
施策		事	5業費等	66,264	31,336	69,117	39,278	144,848	70,843	109,122	35,543		平均	56.2%	29.0%	43.5%		$\sqrt{}$	
全体		市民	:1人当たり 	2,447	1,157	2,552	1,450	5,348	2,616	4,029	1,312								
1	129	生涯スポーツの推進	スポーツ協会との連携・支援	6,810	3,078	622	607	1,370	1,357	6,711	2,697	市民スポレク祭(市民スポーツ 大会)参加人数	人 実績 達成	428.0 52.2%	300.0 36.6%	228.0 27.8%	820.0	↑現状維持	スポーツ課
2	130	生涯スポーツの推進	スポーツ団体の育成・支援	8,072	8,072	5,760	5,760	6,472	6,472	7,745	7,745	支部主催事業及び競技団体主 催事業参加者数割合	% 実績 達成	25.2	9.3 23.3%	7.3 18.3%	40.0	↑ 拡 大	スポーツ課
3	131	生涯スポーツの推進	指導者の育成とスポーツ活動の 安全確保	997	997	1,409	1,409	367	367	1,237	1,237	スポーツ少年団認定指導員有 資格者割合	% 実績達成	90.1	84.0 84.0%	82.7% 82.7%	100.0	↑ 現状維持	スポーツ課
4	132	生涯スポーツの推進	体育施設の充実と効率的な活 用	49,115	17,919	61,168	31,344	72,614	42,595	91,624		体育施設利用者数	人 実績 達成	181,076.0	110,899.0 55.4%	120,049.0 60.0%	200,000.0	↑ 現状維持	スポーツ課
5	133	スポーツによるまちづくり	地域資源を活用したスポーツ事 業	0	0	0	0	0	0	699	350	カヌーのイベント・体験会の参加 者数	人 実績 達成	47.0 9.4%	18.0 3.6%	327.0 65.4%	500.0	↑ 拡 大	スポーツ課
6	134	スポーツによるまちづくり	カヌー競技の普及と交流人口の 拡大	1,270	1,270	42	42	56	56	1,106	470	あわらカップカヌーポロ大会市民 参加チーム	チーム 実績 達成		0.0	0.0	50.0	↑ 現状維持	・スポーツ課
7	135	スポーツによるまちづくり	トップレベルのスポーツイベント の開催	0	0	116	116	63,969	19,996	0		トップレベルのスポーツイベント の開催数	回 実績 達成	0.0	0.0	2.0 50.0%	4.0	↑ 現状維持	スポーツ課
8	136	スポーツによるまちづくり	スポーツ情報の発信	0	0	0	0	0	0	0	0	インスタグラムフォロワー数	人 実績 達成		-	0.0	1,000.0	↑ 現状維持	・スポーツ課
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20									_										

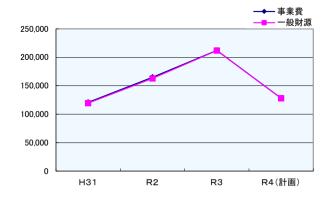
施策区分	分野	教育(action3)			
他 來 戶 刀	基本施策 文化と芸術の振興				
事務	 務事業数	8			

市内の文化財の調査・研究を進め、その保全と継承に努めるとともに、文化活動団体の育成・支援を通して伝統文化や芸能の振興を図る。また、金津創作の森を拠点とした芸術の振興・発展に施策の目的、努める。

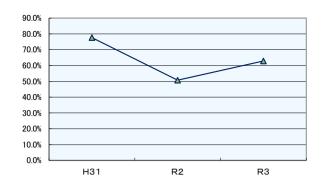
施策担当部·課	教育委員会	文化学習課
関係課		
闭尔环		

施笨番号

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			8		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

前年度)

(今年度)

17

文化財の調査研究や保全に努めるとともに、今後も企画展や出前講座でこれらを紹介することにより、ふるさと教育はもとより、観光資源としての活用も図る。

金津創作の森では、美術館登録を終え、現代美術に加え他ジャンルにも取り組んできた。今後は食文化やサブカルチャー、ボップカルチャーの分野にも広げて情報発信を行い、若者など新たな利用者増を図る。

文化協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の自粛が相次ぎ、高齢化に伴う 会員の減少傾向が続いている。今後は、個々に活動する市民に情報発信や交換の場としなる 発表機会の提供に重点を置くなど、文化に親しむ市民の増加を図る。

文化財保存活用計画を策定を進めることで文化財の保存と活用を図るとともに、企画展や出 前講座で紹介し、ふるさと教育に努める。

金津創作の森では、人々の暮らしに身近な「食」とアートを掛け合わせ、他の美術館では見ることができない展覧会を企画し、認知度を高め来館者を増やす。

文化協議会は、コロナ禍の影響もあり、活動が制限され思うような活動ができない状況が続いているが、ウィズコロナの時代に合わせ活動を工夫し、文化活動の支援を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

地域の文化や歴史を伝える活動を行う団体の育成・支援に努められたい。また、地域に根付く祭や伝統的な風習を守り、次世代へつなげていくため、地域における担い手の育成を進められたい。

#00-4。 金津創作の森美術館や郷土歴史資料館については、引き続き、コロナ対策を実施しながら、 魅力的な企画展となるよう工夫されたい。

地域の文化や歴史を伝える活動を行う団体の育成・支援に努められたい。
金津創作の森美術館や郷土歴史資料館については、魅力的な企画展となるよう工夫されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

文化財の観光資源としての活用を図るとともに、金津創作の森美術館における企画展が魅力的なものとなるよう、各課連携しながら事業を進められたい。

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	郷土歴史資料館入場者数	人	3,329.0					7,000.0
2	金津創作の森美術館入場者数	入	70,816.0					150,000.0
3								
4								
⑤								

	事務			事業費及び一般財源 【単位:千円】							重点指標の推移									
No	事業	施策の方針	事務事業名	н	31	R	2	R	:3	R4(言	†画)		里只有	日信の推介	3				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策全		事	業費等	120,805	119,429	164,862	162,876	212,116	211,771	128,269	127,861		平均	77.7%	50.7%	62.9%		\backslash		
体		市民	1人当たり	4,460	4,410	6,087	6,014	7,832	7,819	4,736	4,721									
1	137	文化財の保護と継承	文化財保存活用計画の策定と 推進	0	0	0	0	0	0	0	0	市文化財保存活用地域計画策 定	% 実績達成	5.0 33.3%	5.0 33.3%	10.0 66.7%	15.0	1	現状維持	文化学習課
2	138	文化財の保護と継承	文化財の調査と保護・活用	6,365	5,615	5,719	4,019	1,979	1,979	1,671	1,671	指定(登録)文化財件数	件 実績 達成	73.0 97.3%	75.0 100.0%	78.0 104.0%	75.0	1	現状維持	文化学習課
3	139	文化財の保護と継承	郷土歴史資料館の管理運営	9,491	8,865	7,519	7,233	12,743	12,398	8,274	7,866	郷土歴史資料館の 入場者数	人 実績 達成	5,516.0 78.8%	2,307.0 33.0%	3,329.0 47.6%	7,000.0	1	現状維持	文化学習課
4	140	文化の振興	文化振興事業の開催	0	0	0	0	0	0	0	0	来場者数	人 実績 達成	1,100.0 73.3%	500.0 33.3%	850.0 56.7%	1,500.0	1	現状維持	文化学習課
5	141	文化の振興	文化活動団体の育成・支援	3,205	3,205	1,637	1,637	2,545	2,545	2,650	2,650	文化協議会加入者数	人 実績 達成	575.0 115.0%	472.0 94.4%	417.0 83.4%	500.0	1	現状維持	文化学習課
6	142	文化の振興	伝統文化の継承と情報発信	0	0	0	0	0	0	0	0	郷土歴史資料館の 入館者数	人 実績 達成	5,516.0 78.8%	2,307.0 33.0%	3,329.0 47.6%	7,000.0	1	現状維持	文化学習課
7	143	文化の振興	祭りや伝統的な風習の維持・継承	0	0	0	0	0	0	0	0	有形・無形民俗文化財、無形文 化財の指定件数	件 実績 達成	2.0 50.0%	2.0 50.0%	2.0 50.0%	4.0	1	現状維持	文化学習課
8	144	芸術の振興	金津創作の森の管理運営	101,744	101,744	149,987	149,987	194,849	194,849	115,674	115,674	施設利用者数	人 実績 達成	142,368.0 94.9%	43,279.0 28.9%	70,816.0 47.2%	150,000.0	1	現状維持	文化学習課
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

施策番号	18
------	----

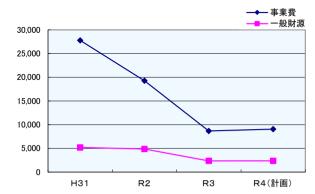
施策区分	分野	都市(action4)
心束区力	基本施策	土地利用の適正化
事務	 務事業数	3

土地の用途に応じた計画的な土地利用を推進し、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを進める。 施策の目的

 施策担当部・課
 土木部 建設課

 関係課
 農林水産課

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

前年度)

(今年度)

令和3年5月開催の都市計画審議会に向け、平成30年度に決定した芦原温泉駅西口駅前 広場に環境空間機能を追加するため、関係機関との協議を行った。今後は、令和6年3月の北 陸新幹線開業を見据えた芦原温泉駅周辺整備の進捗及び土地活用計画に基づき、適正な 十1地利用の誘導に努める。

社会情勢の変化、土地利用の動向、道路等の交通施設の整備状況・見通し、目指すべき都市の将来像等を勘案し、都市計画道路の見直しを行う。

特に、都市計画決定から20年以上経過している長期未着手道路に対して、①路線別評価カルテの更新(前回H19)②変更・廃止路線の抽出を行う予定である。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

北陸新幹線開業を見据え、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを目指し、土地利用の誘導を一層計画的に進められたい。

北陸新幹線開業を見据え、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを目指し、土地利用の誘導を一層計画的に進められたい。 また、都市計画道路の見直しについて、現状や必要性を精査の上進められたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移

97.0%			
			A
96.5%			
96.0%		/	
95.5%			
95.0%	<u> </u>		
94.5%			
94.0%			
50%	H31	R2	R3

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			3		

■ ⁄字 劢	ず無め	立てきでは	未未日	会章見
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	=+111117	トロル=半 1 11	II 747 EE	7 H H

(前年度)

(合年度)

(1)3 1 12/	,					
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。					

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1								
2								
3								
4								
5								

事務				事業費及び一般財源 【単位:千円】								壬上+	旨標の推利	4						
No	事業	施策の方針	事務事業名	Н		R2		R		R4(言	十画)			日信の作	9				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策全体			業費等	27,774			4,872				2,383		平均	95.0%	95.0%	96.7%		$\backslash ceil$		
体		市民	1人当たり 	1,025	192	712	180	320	87	334	88							__		
1	145	適正な土地利用の推進	計画的な土地利用の推進	72	72	72	72	72	72	72	72	用途地域の変更	% <u>実績</u> 達成	0.0	8.0	0.0	8.0	→ 期	見状維持	建設課
2	146	適正な土地利用の推進	農業振興整備計画の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	農用地面積	ha 実績 達成	3,534.6	3,534.5	3,533.5	3,542.0	→ IJ	見状維持	農林水産課
3	147	適正な土地利用の推進	地籍調査の推進	27,702	5,127	19,200	4,800	8,602	2,287	8,980	2,311	地籍調査実施済面積	k㎡ 実績 達成	5.7 95.0%	5.7 95.0%	5.8 96.7%	6.0	↑ IJ	見状維持	農林水産課
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

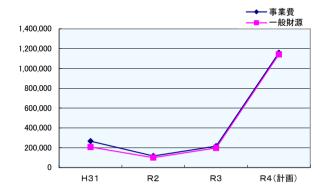
施策番号	19

施策区分	分野	都市(action4)
心束区力	基本施策	道路交通網の整備
事務事業数		5

国道や県道、市道などの種別又は特性に応じた道路の整備を進めながら、快適で機能的な交通 ネットワークの構築を推進する。



■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

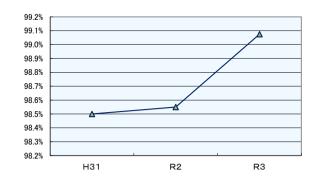
国道8号福井バイパスについては、国交省に対し4車線化を早期に完成させるよう要望を行った。また、石川県加賀市熊坂町〜あわら市笹岡間8.9kmについては、各調査業務が実施され、年度末から道路概略についての地元説明会が開催された。今後とも加賀市と連携し、工事の早期着手の要望を行うとともに、令和4年度からの用地買収に向け、国交省との協力体制を整える。

県道南中央線については、各種調査業務が実施され、都市計画道路変更の地元説明会が開催された。令和3年度は、県とともに、用地買収に向けた地元協議を進める。また、県道水口牛ノ谷線については、牛ノ谷区との交差点協議等を進め、早期の完成を目指す。

国道8号福井バイパスについては、国交省に対し4車線化を早期に完成させるよう引き続き要望行う。また、石川県加賀市熊坂町〜あわら市笹岡間8.9kmについては、道路計画についての説明会を開催し早期に地元から賛同を得られるよう努める。今後も加賀市と連携し、工事の早期着手の要望を行うととは、金津道路については、国交省との協力体制を整え早期の用地買収に向け先行用地取得事業を開始する。

県道南中央線、県道水口牛ノ谷線については、県に対して早期完成にむけて引き続き要望を 行う。県道南中央線についても引き続き県とともに用地買収に向けた地元協議を進める。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	1	4		

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年月

国道8号バイパスの整備については、早期の4車線化と石川県との県境部分における事業の 早期着工に向けて、国への要望活動を強化されたい。 また、多様化する市民ニーズに即して、公共交通政策の観点も加味した、道路整備を図られ たい。

国道8号バイパスの整備については、早期の4車線化と石川県との県境部分における事業の 早期着工に向けて、国への要望活動を強化されたい。

また、道の駅の整備については、令和5年4月のオープンに向け着実に事業を進められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	道路が効率的・効果的に整備されていると考えている市民の割合	%	38.1					50.0
2	都市計画道路の整備率	%	56.9					62.0
3								
4								
⑤								

	事務	尹份尹未			事	業費及び	一般財源	[<u>[</u>	単位:千円]			チト	±	'.b				
No	事業	施策の方針	事務事業名	нз	1	R	2	R	3	R4(i	計画)		里 点	指標の推利	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向	
施策		事	業費等	265,728	206,223	116,602	99,837	215,975	197,885	1,158,131	1,141,856		平均	98.5%	98.6%	99.1%		1	
全体		市民	1人当たり	9,811	7,614	4,305	3,686	7,974	7,306	42,761	42,160								
1	148	幹線道路の整備	国道の整備促進	140	140	240	240	140	140	392,140	392,140	国道8号福井バイパスの進捗率	% 実績 達成	98.0%	98.0 98.0%	100.0 100.0%	100.0	↑ 現状維持	寺 建設課
2	149	幹線道路の整備	県道の整備促進	0	0	0	0	0	0	0	0	県管理道路の改良率	% 実績達成	93.1 98.0%	93.1 98.0%	93.1 98.0%	95.0	↑ 現状維持	寺 建設課
3	150	市道の整備	市道・橋りょうの改良	230,260	187,910	112,181	95,416	124,013	105,923	118,500	102,225	市道の改良率	% 実績達成	88.2 98.0%	88.4 98.2%	88.5 98.3%	90.0	↑ 現状維持	寺 建設課
4	151	市道の整備	雪に強い道づくり	35,328	18,173	4,181	4,181	4,093	4,093	4,200	4,200	消雪設備の整備済延長	m 実績 達成	8,900.0 100.0%	8,900.0 100.0%	8,900.0 100.0%	8,900.0	↑拡対	建設課
5	152	道の駅の整備	道の駅の整備と運営	0	0	0	0	87,729	87,729	643,291	643,291	「蓮如の里あわら」年間利用者 数	大/年 達成		0.0	0.0	360,000.0	↑ 現状維持	寺 政策広報課、建設課
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

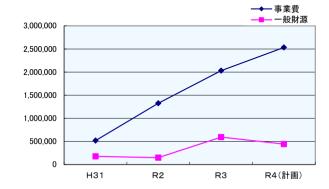
施策担当部•		着工が認可された北陸新幹線金沢一敦賀間の事業促進に努めるとともに、2024年春の開業に向
	/ \	けた駅周辺整備など、ハード・ソフト両面における取り組みを進める。また、並行在来線の取り扱い

施策区分	分野	都市(action4)
心灰色力	基本施策	新幹線開業に向けたまちづくり
事務事業数		5

施策担当部·課	土木部	新幹線まちづくり課
関係課	政策広報課	生活環境課

施策番号

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

20

IR芦原温泉駅周辺整備の各種事業の実施設計はほぼ完了し、駅周辺整備工事が本格化し てきた。先行して整備した西口立体駐車場は、令和3年5月に供用開始の予定である。また、土 地活用検討街区にビジネスホテル事業者の進出が決まり、令和4年8月のオープンが予定され ている。さらに、市道105号線の用地買収は、地権者と概ね合意し、取得の目途が立った。

施策の目的についても、市の財政負担が過大とならない運営方法等を検討する。

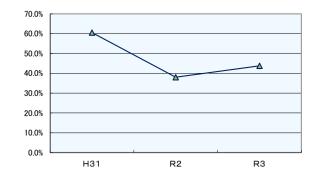
令和3年度は、駅周辺整備の主要施設である(仮称)賑わい施設、東西自由通路などの工事 を発注する。なお、北陸新幹線開業は1年遅れの令和6年3月になったが、駅周辺整備事業 は、当初の予定どおり、令和5年3月の完成に向け着実に進めていく。

IR芦原温泉駅周辺整備の事業は、ほぼ計画どおりに進んでいる。令和3年5月に供用開始さ れた立体駐車場や、令和4年4月に供用開始された西口交通広場、令和4年9月にオープン予 定のビジネスホテルなど、着々と工事が進められている。また、市道105号線についても、計画と おりに発注準備に入っている。

今後は、駅直近部での工事が本格化するため、駅利用者や周辺住民の安全確保をしっかり 対策し、各工事の工程調整を密にして、安全第一で工事を進めていきたい。

また 駅周辺の整備は 今和4年度いっぱいで完了予定であるため 今までどおり 計画的に 発注し、工程管理を徹底していきたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	2	2	1	

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

駅周辺整備事業については、令和5年3月の完成に向けて着実に進めるとともに、北陸新幹 線開業遅れに伴う機会ロスを最小限とするよう努められたい。 実に進められたい。

駅周辺整備事業について、利用者の安全確保を徹底しつつ、令和5年3月の完成に向けて着

また、新幹線開業後のまちづくりについても、実効的な施策を推進されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(合任由)

	(則十戌)	(フキ皮)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。		駅周辺整備に当たっては、駅利用者の安全性を最優先しつつ、利便性の確保に努められた
		ν _°
		1

■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1								
2								
3								
4								
⑤								

	事務	尹份尹未			事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]			-	L-1= 0.141	A				
No	事業	施策の方針	事務事業名	нз	1	R	2	R	:3	R4(+画)		里点?	指標の推利	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	向	
施策		事	業費等	517,010	176,798	1,325,520	149,141	2,030,186	592,277	2,531,913	442,282		平均	60.5%	38.0%	43.8%			
全体		市民	1人当たり	19,089	6,528	48,941	5,507	74,959	21,868	93,484	16,330		. ,						
1	153	北陸新幹線開業に向けた 周辺整備	北陸新幹線の整備促進	183,916	39,970	143,804	31,844	280,118	18,369	324,083	13,079	北陸新幹線整備関連事業	% 実績 達成	53.8 53.8%	29.0% 29.0%	47.6 47.6%	100.0	現状維持	・ 新幹線まちづくり課
2	154	北陸新幹線開業に向けた 周辺整備	芦原温泉駅周辺の整備	318,094	121,828	1,181,716	117,297	1,750,068	573,908	2,202,030	423,403	事業進捗率	% 実績達成	27.8 27.8%	45.1% 45.1%	0.0	100.0	↑ 縮 小	新幹線まちづくり課
3	155	北陸新幹線開業に向けた 周辺整備	並行在来線への対応	15,000	15,000	0	0	0	0	5,800	5,800	沿線市町調整会議の開催回数	回 実績 達成	10.0 100.0%	4.0 40.0%	4.0 40.0%	10.0	↑ 現状維持	生活環境課
4	156	新幹線開業後のまちづくり	新幹線開業後のまちづくり	0	0	0	0	0	0	0	0	本市の魅力度ランキング	位 実績 達成	350.0 -	340.0 -	371.0 -	200.0	址 拡 大	政策課、商工課、観光課
5	157	新幹線開業後のまちづくり	駅周辺の新たな活性化策の検 討	0	0	0	0	0	0	0	0	本市の魅力度ランキング	位置成	350.0 -	340.0 -	371.0 -	200.0	址 拡 大	商工労働課、観光振興課
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																	/		
12																			
13																	/		
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

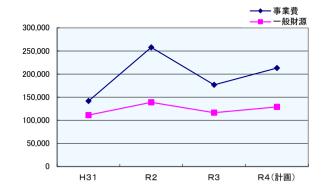
施策番号	21
------	----

施策区分	分野	都市(action4)
心束区力	基本施策	機能的なまちの整備と景観への配慮
事系	务事業数	13

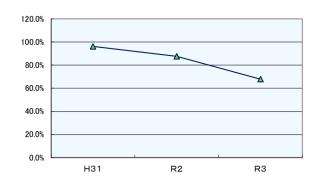
公園や住環境など、機能的な都市環境の整備と維持に努めるとともに、景観に配慮したまちづくりを進める。また、乗合タクシーの運行、公共交通機関の運行支援を通して、総合的な交通体系の構築に努める。

施策担当部・課 土木部 建設課 関係課 生活環境課 新幹線まちづくり課

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	1	12		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

JR芦原温泉駅周辺地区景観まちづくり協議会は、JR芦原温泉駅周辺地区景観形成重点地区における建築物の色彩・形態・意匠の統一的な景観形成を図るため、建築ガイドラインを策定した。これを受け、市では、実現に向けた補助制度を創設した。一方、同様に景観形成重点地区に指定している温泉地区について、未だに景観まちづくり協議会が設立されていない。景観づくりには、市民団体の主体的な取り組みや地域住民との合意形成が必要となることから、今後とも、地域の機運の高まり等を注視していく。

また、都市公園については、高木等、地元での管理が困難なものについては、市が直接管理を行うなど、今後とも地元と協力し適正な維持管理に努める。

西口立体駐車場および西口交通広場の供用が開始される等、着々とIR芦原温泉駅周辺の駐車場整備が進んでいる。新幹線開業に伴い、これらの施設の利用が増加することが見込まれることから、利用者が円滑に施設を利用できるよう適正な運用管理に努める。

また、デマンド交通については、隣接市町との連携も見据えるなど更なる利便性向上を図りつ つ、観光客の公共交通の利用を促進するため、ふくいMaaS協議会の参画等、ソフト面の充実が 図れるよう検討していく。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年月

温泉地区における景観づくりに向けた機運が高まるよう、地域住民への働きかけを進められたい。 乗り合いタクシーについては、市民の身近な移動手段としての利便性を高めるとともに、観光 客をターゲットに見据えた二次交通システムの構築を検討されたい。

新幹線開業を控え、良好な景観形成に向け、引き続き地域住民への働きかけを進められた

、 乗り合いタクシーについては、市民の身近な移動手段としての利便性を高めるとともに、観光 客をターゲットに見据えた二次交通システムの構築を検討されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	公共交通機関が効果的に運行されていると考える市民の割合	%	24.2					30.0
2	景観に配慮したまち並み整備が行われていると考える市民の割合	%	24.9					30.0
3								
4								
⑤								

	事務				事	業費及び	一般財源	[<u>[</u>	単位:千円]			舌	点指標の排	± ∓9					
No	事業	施策の方針	事務事業名	нз	31	R	2	R	3	R4(≣	十画)		里	点拍係の打	王作多				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	ኔ H31	R2	R3	最終	方向		
施策		事	業費等	141,576	111,240	257,743	138,849	176,672	116,514	213,004	128,772		平均	96.2%	87.6%	67.8%	$\setminus \setminus$	\		
全体		市民	1人当たり	5,227	4,107	9,516	5,127	6,523	4,302	7,865	4,755									
1	158	公園の整備	都市公園・緑地の良好な管理	28,553	23,788	48,705	23,940	29,584	25,549	33,277	29,788	管理団体による維持管理作業 回数		€績 19.0董成 −	19.0	19.0	19.0	→ 現	状維持	建設課
2	159	住環境の整備	市営住宅の適正な管理	32,416	20,664	103,474	23,787	63,644	22,240	83,470	17,584	長寿命化整備率	1 9⁄0 ⊢	経績 82.3全成 82.3%	89.7 89.7%	94.1 94.1%	100.0	↑ 現	状維持	建設課
3	160	住環境の整備	快適な住環境の整備推進	92	23	984	292	1,292	323	1,476	369	木造住宅耐震診断実施件数		集績 1.0達成 25.0%	2.0 50.0%	1.0 25.0%	4.0	↑ 現	状維持	建設課
4	161	駐車場等の整備	市営駐車場の整備と管理運営	7,480	7,480	7,540	7,540	9,855	9,855	11,905	11,905	駐車場利用台数(時間制)		€績 62,919.達成 87.4%	0 41,066.0 57.0%	23,668.0 32.9%	72,000.0	↑ 現	状維持	生活環境課
5	162	駐車場等の整備	西口立体駐車場の管理運営	0	0	0	0	0	0	0	0	駐車場利用台数		€績 − を成 −	-	33,414.0 55.7%	60,000.0	↑ 現	状維持	生活環境課
6	163	駐車場等の整備	市営駐輪場の整備と管理運営	275	275	201	201	184	184	976	976	放置自転車撤去台数	ı ∺ ⊢	 36.0 を成 83.3%	13.0 230.8%	27.0 111.1%	30.0	↓ 現	状維持	生活環境課
7	164	美しい景観と快適な暮らし の実現	景観計画の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	景観に配慮したまち亚み整備が 行われていると考える市民の割 合	I % ⊢	 25.4	31.7 105.7%	24.9 83.0%	30.0	↑ 現	状維持	建設課
8	165	美しい景観と快適な暮らし の実現	美しい景観づくりのための規制 と誘導	0	0	0	0	0	0	0	0	違反広告物簡易除却	I 14∓ ⊢	(表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	0.0	0.0	2.0	↑ 現	状維持	建設課
9	166	美しい景観と快適な暮らし の実現	市民・事業者との連携による景 観活動の推進	1,001	1,001	1,001	1,001	935	935	1,001	1,001	景観まちづくり協議会運営	I 1□1 ⊢	€績 4.0董成 200.0	2.0	3.0 150.0%	2.0	↑ 現	状維持:	新幹線まちづくり課
10	167	公共交通体系の充実	デマンド方式による公共交通の 運行	36,865	23,115	32,336	18,586	33,520	19,770	36,150	22,400	乗合タクシーの登録者数	\cup \wedge \vdash	€績 541.0董成 180.3	188.0 62.7%	209.0 69.7%	300.0	↑ 現	状維持	生活環境課
11	168	公共交通体系の充実	公共交通の利用促進	34,894	34,894	63,502	63,502	37,658	37,658	44,640	44,640	えちぜん鉄道あわら湯のまち 駅、本荘駅、番田駅の乗車数		集績 116,344全成 122.5		99,157.0 104.4%	95,000.0	↑拡	大	生活環境課
12	169	公共交通体系の充実	広域公共交通ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	50	50	ふくいMaaS協議会の開催回数	I □ ⊢	€績 - を成 -	-	-	6.0	↑ 現	状維持	生活環境課
13	170	公共交通体系の充実	自転車活用推進計画の推進	0	0	0	0	0	0	59	59	自転車の駅	カルカト	€績 - 董成 -	-	1.0	5.0	↑ 現	状維持	生活環境課
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				_
19																				
20																				

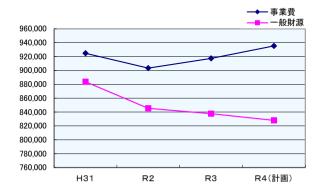
施策番号	22
心水田勺	

施策区分	分野	都市(action4)
心束区力	基本施策	上水道事業の運営
事務	§事業数	3

水源地や配水池、給水施設の適正な維持管理に努め、安全でおいしい水の供給と事業の安定総 営に努める。 施策の目的

施策担当部•課	土木部	上下水道課
関係課		
人		

■施策全体の事業費の推移



■行政評価内部評価委員会意見

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

した改修計画と合わせてダウンサイジング化に努める。

変化していることから、引き続き、県に対し強く要望していく。

ウイルス感染症の影響により、半年延期の令和3年4月からの実施となった。

水道事業会計の健全化を図るため、実効性のある投資計画と経営計画を策定するとともに、 県水青仟数量の見直しについて、県に対する要請をより一層強化されたい。

水道事業の健全化を目指すため、令和2年10月から料金改定を予定していたが、新型コロナ

水道施設については、経過年数だけではなく、これまでの漏水事故等の実績や耐震性を考慮

県水青任数量の見直しについては、申込み当時(S53)と現在とでは人口や社会情勢が大きく

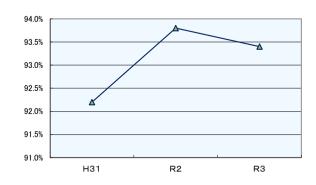
(今年度)

(前年度) 水道事業会計の健全化を図るため、投資計画と経営計画を適時に見直すとともに、県水青任 数量の見直しについて、県に対する要請をより一層強化されたい。

(前年度)

到っていない。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数			3		

■行政評価外部評価委員会意見	■行政評	価外部評	価委員	会音見	∄
----------------	------	------	-----	-----	---

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

(前年度)

(今年度) 行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

水道事業の健全化を目指すため、令和3年4月に料金改定を実施したものの独立採算には

水道施設については、経過年数だけではなく、これまでの漏水事故等の実績や耐震性を考慮

まずは費用削減を図るため 県水青任数量の見直しについては、申込み当時(S53)と現在とで

は人口や社会情勢が大きく変化していることから、県に対し強く要望していく。

た改修計画と合わせてダウンサイジング化に努める。

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	%	81.2					85.0
2								
3								
4								
⑤								

	事務	尹伤尹未			事	業費及び	一般財源	[<u>[</u>	単位:千円]			チト	t.I≡ 0.141	b				
No	事業	施策の方針	事務事業名	нз	31	R	2	R	3	R4(言	†画)		重点指標		3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終 方	向	
施策全体		事	3 業費等	924,779	883,679	903,333	845,433	917,400	837,600	935,345	828,045		平均	92.2%	93.8%	93.4%			
体		市民	1人当たり	34,145	32,627	33,353	31,215	33,872	30,926	34,535	30,573								
1	171	上水道の整備・運営	水道施設の維持管理と運営	732,612	732,612	719,781	719,781	711,951	711,951	729,598	729,598	給水原価	円 実績 達成	200.2 91.8%	192.7 95.4%	198.5 92.6%	183.8	現状維持	上下水道課
2	172	上水道の整備・運営	水道施設の計画的な更新	192,167	151,067	183,552	125,652	205,449	125,649	205,747	98,447	有収率	% 実績達成	83.0 92.2%	82.4 91.6%	80.7 89.7%	90.0	現状維持	上下水道課
3	173	上水道の整備・運営	水道事業会計の健全化	0	0	0	0	0	0	0	0	営業収支比率	% 実績達成	78.7 92.6%	80.2 94.4%	83.2 97.9%	85.0	現状維持	上下水道課
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																	/		
11																	/		
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

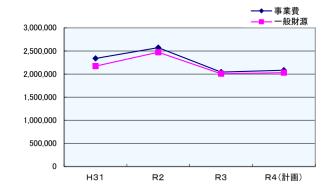
施策番号	23
	23

施策区分	分野	都市(action4)
心 束区力	基本施策	下水道事業の運営
事系	务事業数	4

計画的な公共下水道事業の推進と汚水処理施設の維持管理を図るとともに、受益者負担金や使用料の適正徴収による安定的な事業運営に努める。 施策の目的

施策担当部·課	土木部	上下水道課
関係課	·	
闭尔环		

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

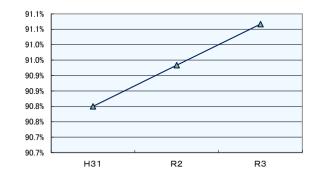
公共下水道事業は、生活環境の改善、水質保全を目標に短期間に積極的に整備してきたこと から、企業債償還金の返還が現在ピークを迎えており、毎年一般会計から多額の補助金を受け て運営している。

下水道整備については計画区域の83.2%で完了している。今後の整備予定地区は、処理人口が少ないエリアが多いことから、建設費用が安い合併処理浄化槽を含めた整備のあり方について検討する。また、昭和50年代に整備した機器類の更新も近づいていることから、国の交付金を活用しストックマネジメントを実施し、持続可能な下水道施設管理の最適化と経営の安定を図る。

下水道は、生活環境の改善、水質保全を目標に短期間に積極的に整備してきたことから、 業債償還金の返還が現在ピークを迎えており、毎年一般会計から多額の補助金を受けて運営 している。

下水道整備については計画区域の83.2%で完了している。今後の整備予定地区は、処理人口が少ないエリアが多いことから、建設費用が安い合併処理浄化槽を含めた整備のあり方について検討する。また、昭和50年代に整備した機器類の更新も近づいていることから、国の交付金を活用しストックマネジメントを実施し、持続可能な下水道施設管理の最適化と経営の安定を図る。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

	方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
ſ	事業数			4		

行	政部	価	内	部幫	価	委員	10分	賁	見

(前年度)

(今年度

下水道事業会計の健全化は急務である。持続可能な施設の管理を進めるとともに、中長期的 下水道事業会計の健全化は急務である。持続可能な施設の管理を進めるとともに、中長期的 な視野に立った経営に努められたい。

下水道事業会計の健全化は急務である。持続可能な施設の管理を進めるとともに、中長期的な視野に立った経営に努められたい。

また、下水道接続率の向上に向けた取組を推進するとともに、未整備区域の整備方針について、引き続き検討されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

(113 1 22)		\ / /~/
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	計画区域内公共下水道接続率	%	94.2					95.0
2	下水道使用料収納率	%	99.7					100.0
3								
4								
⑤								

	事務	事份争未			事	事業費及び	「一般財源	[単位:千円]			チト	#J# 0 #1	'.b				
No	事業	施策の方針	事務事業名	н	31	R	22	R	:3	R4(計画)		里 点	指標の推和	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31 R2 R3		R3	最終 方	向	
施策		事	業費等	2,338,606	2,170,218	2,570,817	2,471,816	2,042,299	2,006,799	2,083,591	2,029,609		平均	90.8%	90.9%	91.1%			
全 体		市民	1人当たり	86,346	80,129	94,920	91,265	75,406	74,095	76,931	74,938								
1	174	下水道の整備・運営	公共下水道の維持管理と運営	1,270,152	1,270,152	1,141,657	1,141,657	1,127,189	1,127,189	1,140,968	1,140,968	下水道接続率	% 実績達成		93.9 98.8%	94.2 99.2%	95.0	現状維持	上下水道課
2	175	下水道の整備・運営	下水道の整備促進	1,065,803	898,003	939,396	889,038	914,339	878,839	938,826	885,726	下水道整備率	% 実績達成	83.4 97.0%	83.4 97.0%	83.4 97.0%	86.0	現状維持	上下水道課
3	176	下水道の整備・運営	浸水被害の軽減	691	691	488,777	440,134	771	771	1,151	1,151	雨水渠整備率	% 実績達成		23.1 77.0%	23.1 77.0%	30.0	現状維持	上下水道課
4	177	下水道の整備・運営	浄化槽の整備促進	1,960	1,372	987	987	0	0	2,646	1,764	合併処理浄化槽設置事業補助 金利用件数	件 実績 達成		2.0	0.0	3.0	→ 現状維持	上下水道課
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

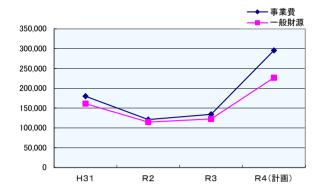
施策番号	24

施策区分	分野	経済産業(action5)
心 束区力	基本施策	観光の振興
事系	务事業数	11

市民や事業者、関係団体、市などが連携して、広域観光や着地型観光、人材育成、情報発信などに取り組み、あわら市の基幹産業の一つである観光の振興を図る。 施策の目的

施策担当部·課	経済産業部	観光振興課
関係課		
因亦杯		

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

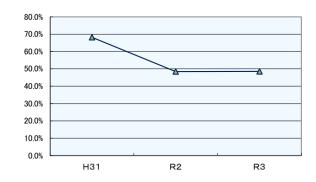
令和元年度末からのコロナ禍により人の移動が制限され、関西、関東等の県外に向けた誘客活動はほぼ実施できなかった。一方で、感染症対策に関する支援や県民を対象とした宿泊割引キャンペーン等の緊急経済対策を実施したが、令和2年の観光入込客数、宿泊客数はともに大幅な減少となった。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらない中、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した着地型旅行商品の磨き上げや二次交通の検討など、令和6年春の北陸新幹線芦原温泉駅開業や需要が回復すると見込まれているインバウンドに向けた受け入れ体制の構築を進めるとともに、計画的なプロモーションによる知名度の向上や賑わい施設の運営準備を進め、持続可能な観光施策が推進できるような環境を整備していく。

令和2年度から引き続き、コロナ禍の影響を大きく受け、観光入込客数が約109万人、このうちあわら温泉の宿泊客数は約38万7千人と、あわら市が誕生して以来、最も厳しい結果となった。しかしながら、令和6年春の北陸新幹線芦原温泉駅開業に向け、観光庁の補助事業を活用し、宿泊施設の高付加価値化改修や感染症対策、二次交通の実証実験等の支援に積極的に取り組み、観光客の受入体制の強化を図るとともに、地域全体の魅力と収益力を高める土台づくりを強固に進められた。

今後も、政府や県が実施する観光需要喚起策や訪日外国人観光客の受入緩和など、その時々の情勢に合わせて、戦略的に他市町との差別化を図りながら「選ばれる観光地づくり」を推進していきたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	8	3		

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

<u>(今年度</u>

観光振興戦略に基づくロードマップについては、ウィズコロナ、アフターコロナに対応するため 見直しを行われたい。また、新幹線開業効果を市内全域に波及させるため、地域の魅力を磨き 上げることにより市民の満足度を高めるとともに、観光客への訴求を図られたい。

令和6年春の新幹線開業に向け、魅力ある観光施策の実施とあわせて戦略的な情報発信に 努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

コロナ禍における指標として、観光入込客数だけでなく、旅館における地元雇用率など、新たな指標を検討されたい。

北陸新幹線開業を控え、DMOの設立を検討するとともに、観光地としての魅力を外部に伝える人材の育成に努められたい。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	観光入込客数	万人	109.0					220.0
2	宿泊観光客数	万人	38.7					100.0
3	外国人宿泊客数	万人	0.0009					5.0
4	観光地としての魅力があると考える市民の割合	%	31.2					40.0
⑤								

	事務	事份争未			事	業費及び	一般財源	<u>[</u>]	単位:千円]				エトル	-1= 0.14.T	*					
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(十画)			里点指	信標の推利	3				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単	位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策		事	業費等	179,965	161,183	121,059	114,703	134,175	122,691	295,403	226,597		平	∑均	68.2%	48.4%	48.5%		\setminus		
全 体		市民	1人当たり	6,645	5,951	4,470	4,235	4,954	4,530	10,907	8,366		ľ	,					\setminus		
1	178	地域主体の観光まちづくり の推進	国際的な観光まちづくりの推進	13,174	13,174	8,085	8,085	11,323	11,323	13,682	13,682	観光入込客数	人	実績達成	1,703,500.0 77.4%	1,121,600.0 51.0%	1,090,300.0	2,200,000.0	1	拡大	観光振興課
2	179	地域主体の観光まちづくり の推進	あわら温泉と観光資源の磨き上げ	12,224	12,224	600	600	1,489	1,489	3,950	3,950	あわら市観光入込客数	人	実績達成	1,703,500.0 77.4%	1,121,600.0 51.0%	1,090,300.0	2,200,000.0	1	現状維持	観光振興課
3	180	地域主体の観光まちづくり の推進	観光まちづくりを担う人材の育成	1,500	1,500	0	0	214	214	0	0	観光入込客数	人	実績達成	1,703,500.0 77.4%	1,121,600.0 51.0%	1,090,300.0 49.6%	2,200,000.0	1	拡大	観光振興課
4	181	地域主体の観光まちづくり の推進	ポストコロナを見据えた観光の 推進	0	0	0	0	0	0	30,998	0	観光庁事業の参加事業者数	事業者	実績達成	0.0	13.0 52.0%	25.0 100.0%	25.0	1	拡大	観光振興課
5	182	観光誘客の推進	着地型観光・滞在型観光の推進	10,120	4,410	1,451	1,336	2,044	1,635	9,460	5,335	あわら温泉宿泊観光客数	人	実績 達成	762,100.0 76.2%	464,800.0 46.5%	387,000.0 38.7%	1,000,000.0	1	拡大	観光振興課
6	183	観光誘客の推進	戦略的な情報発信	8,500	8,500	9,484	9,484	7,741	7,741	8,240	8,240	あわらファンクラブ登録者数	人	実績 達成	1,445.0 36.1%	2,490.0 62.3%	2,700.0 67.5%	4,000.0	1	拡大	観光振興課
7	184	観光誘客の推進	インバウンド誘客の推進	14,603	9,655	3,861	1,983	7,350	7,225	350	225	外国人の宿泊者数	人	実績 達成	15,668.0 52.2%	2,692.0 9.0%	9.0 0.0%	30,000.0	1	拡大	観光振興課
8	185	推進体制の強化と連携	観光事業者等との連携強化	1,500	1,500	0	0	214	214	500	500	体験プログラムの実施事業者数	団体	実績達成	-	-	8.0 20.0%	40.0	1	拡大	観光振興課
9	186	推進体制の強化と連携	広域観光の推進	48,368	41,293	25,203	21,825	17,626	17,626	165,945	133,499	観光入込客数	人	実績 達成	1,703,500.0 77.4%	1,121,600.0 51.0%	1,090,300.0	2,200,000.0	1	拡大	観光振興課
10	187	地域資源、観光施設の維 持管理	地域資源の活用	50	50	100	100	100	100	50	50	泉井稼働率	本	実績 達成	46.0 62.2%	44.0 59.5%	44.0 59.5%	74.0	1	現状維持	観光振興課
11	188	地域資源、観光施設の維 持管理	観光施設等の整備と管理	69,926	68,877	72,275	71,290	86,074	75,124	62,228	61,116	観光入込客数	人	実績 達成	1,703,500.0 77.4%	1,121,600.0 51.0%	1,090,300.0	2,200,000.0	1	現状維持	観光振興課
12																					
13																					
14																					
15																					
16																					
17																					
18																					
19																					
20																					

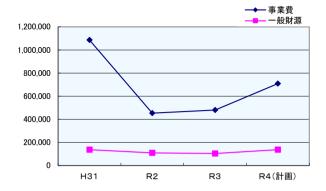
施策番号 25

施策区分	分野	経済産業(action5)
心束区力	基本施策	農業の振興
事務	务事業数	13

市の基幹産業の一つである農業について、担い手育成や遊休地対策、近代化への支援などの経営基盤の強化を図るとともに、生産基盤の整備と充実に努め、その振興を図る。 施策の目的



■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

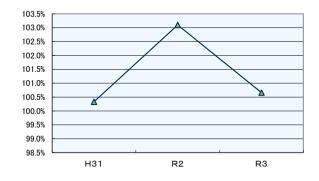
(今年度)

農業者人口の減少及び高齢化により後継者の確保が課題となっている。課題解決のため、新規就農者の確保、第三者農業経営継承を進めていきたい。また、圃場が小さい中山間地においては家族経営や兼業農家を支援することにより、農業人口を維持し、耕作放棄地や遊休農地の発生を未然に防止する。今後はスマート農業導入に対する支援を強化し、労働力の低減や農作業の負担軽減を図る。

有害鳥獣対策として、鳥獣害対策室を設置し、集落主体の防除を推進している。今後も「寄せ付けない集落環境」の推進や「確実な侵入防止」の推進、「加害個体捕獲」の推進を柱に対策の強化を図る。

昨今、混乱する世界情勢を背景にした農業用資材・肥料の高騰が続いており、農業者の経営 の安定に影響を及ぼしていることを鑑み、市内農業者に対し、上昇した経費の一部助成を行う。 また、スマート農業の導入や、生産に必要となる機械の導入を支援するほか、収量増加につな がるような営農技術の導入を支援することで、農業にかかる作業負担を軽減するとともに、収量 の向上に基づく経営の安定を図る。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	7	6		

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度

(今年度)

坂井北部丘陵地営農振興ビジョンに基づき畑作農業の振興施策を計画的に図られたい。また、水田農業については、後継者不足が顕在化している集落営農組織もあることから、円滑な世代交代や人材の育成に努められたい。

世代交代や人材の育成に努められたい。 さらに、スマート農業などの先端技術導入に対しての支援を進めることで、農作業の負担軽減 と農家所得の向上につなげられたい。

後継者不足に対する施策を引き続き進められたい。 また、DXの推進の観点から、スマート農業などの先端技術導入に対する支援を引き続き進め、農作業の負担軽減と農家所得の向上につなげられたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

農地を守ることだけでなく、農家の所得向上につながるような施策も検討されたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	坂井北部丘陵地の耕作率	%	54.5					73.0
2	学校給食における地元食材の使用率	%	57					70.0
3	新規就農者数(市の認定による) ※直近5か年の累計	人	12.0					15.0
4	担い手の農地集積率	%	84					76.0
⑤								

	事務				事	業費及び	一般財源	<u>[</u>	単位:千円]			金	指標の推	67				
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	:3	R4(訂	画)		里片	付け続い作	139			方	計 所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向	
施策	$\overline{\ \ }$	事	業費等	1,085,928	137,089	453,181	109,700	479,944	104,090	708,649	137,017		平均	100.3%	103.1%	100.7%			
全体		市民	1人当たり	40,095	5,062	16,732	4,050	17,721	3,843	26,165	5,059		,,						
1	189	農業経営基盤の強化	農地の適正管理	6,180	6,180	6,113	6,113	5,290	5,290	6,139	6,139	坂井北部丘陵地の耕作率	% 達	或 85.8%	56.9 77.9%	54.5 74.7%	73.0	↑ 現状	維持 農林水産
2	190	農業経営基盤の強化	担い手の育成と支援	19,731	5,022	31,486	5,938	37,313	7,535	23,594	3,797	新規就農者数	人達		20 166.7%	22 183.3%	12	↑拡	大農林水産
3	191	農業経営基盤の強化	農地の有効活用と遊休地対策	3,288	0	3,632	0	3,903	0	6,500	6,500	利用権設定面積	ha 実i		1966 84.0%	1966 84.0%	2340	↑ 現状	維持農林水産
4	192	農業経営基盤の強化	スマート農業への支援	0	0	0	0	2,670	243	1,570	643	スマート農業に対する補助件数	件 実		0 -	10.0%	20	↑拡	大農林水産
5	193	農業生産基盤の整備・充 実	農業基盤の整備と管理	1,032,828	116,725	376,225	86,365	370,315	81,110	629,983	106,033	水田の大区画化面積	ha 実	_	1454 95.9%	1454 95.9%	1516	↑拡	大農林水産
6	194	農業生産基盤の整備・充 実	農業関係団体との連携	4,170	0	4,316	0	4,744	0	4,263	0	生産数量目標に対する作付率	% 達	_	99 101.4%	91 110.3%	100	↓ 現状	維持 農林水産
7	195	農業生産の振興	地産地消の促進と安全な食の 提供	349	349	295	295	66	66	115		学校給食における地元食材の 使用率	% 達	-	65	57 -	55	→ 拡	大農林水産
8	196	農業生産の振興	6次産業化やブランド化の推進	0	0	1,000	0	6,326	1,460	0		農産物生産加工販売農業者数	経営体 達	成 100.0%	6.0 85.7%	8.0 114.3%	7.0	↑ 現状	維持 農林水産
9	197	農業による環境の保全	環境保全型農業の推進	4,150	1,040	3,176	894	3,160	770	3,100		カバークロッフの作付+化字肥料・農薬を5割以上低減する耕作	ha 実達	或 -	3.8	2.4	10.0	→ 現状	維持 農林水産
10	198	農業による環境の保全	坂井北部丘陵地の保全	7,689	5,316	10,396	7,523	7,418	5,293	15,675	10,755	丘陵地における利用権設定面 積	ha 実達	_	255 106.3%	277 115.4%	240	↑拡	大農林水産
11	199	有害鳥獸対策	寄せ付けない集落環境の推進	4,504	554	3,300	0	4,215	0	2,700	30	緩衝帯の整備	ha 実	或 95.8%	56.2 98.6%	57.8 101.4%	57.0	↑拡	大農林水産
12	200	有害鳥獸対策	確実な侵入防止の推進	1,473	337	11,655	985	33,330	1,129	13,410	630	固定柵設置延長	km 実達	或 98.1%	71.3 111.4%	75.1 117.3%	64.0	↑拡	大農林水産
13	201	有害鳥獸対策	加害個体捕獲の推進	1,566	1,566	1,587	1,587	1,194	1,194	1,600	1,600	捕獲頭数(イノシシ・シカ・中獣 等)	頭達		450.0	285.0	450.0	→ 現状	維持 農林水産
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

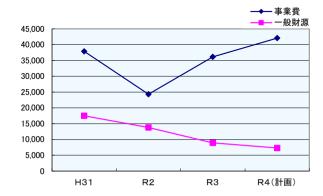
	後継者の確保や、生産コスト削減のための施設整備を推進し、県産材の需要拡大をはじめとする
	林業の振興を図る。
施策の目的	

施策区分	分野	経済産業(action5)
ル東区万	基本施策	林業の振興
事系	务事業数	3

施策扫当部•課 経済産業部 農林水産課 関係課

施策番号

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

26

令和元年度から森林環境譲与税が交付され、あわら市・坂井市共同で策定した森林整備構 想に基づく各種事業の財源としている。令和2年度は、市内こども園児・小学生を対象に森林 環境教育を実施した。また、松くい虫被害総合対策である地上散布、伐倒駆除にも譲与税を 木材を譲与税を活用して準備する。

今後も、森林整備の促進、木材利用の普及、森林や林業への理解促進を推進していく。

令和元年度から森林環境譲与税が交付され、あわら市・坂井市共同で策定した森林整備構 想に基づく各種事業の財源としている。令和3年度から森林環境譲与税を活用した事業を本 格的に実施し、市内こども園児・小学生を対象に森林環境教育、アフレアへの市の木材の支 充てている。令和3年度には、市産材の利用促進のため、JR芦原温泉駅賑わい施設(仮称)の 給、森林整備を促進するための事業に対する補助、松くい电被害総合対策である地上散布等 と実施した。令和4年度も引き続き森林環境譲与税を活用した事業を実施する。

今後も、森林整備の促進、木材利用の普及、森林や林業への理解促進を推進していく。

■行政評価内部評価委員会意見

■行政評価外部評価委員会意見

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

(前年度)

(今年度)

(今年度)

森林整備構想に基づく施策を着実に実行するとともに、木材の有効活用や人材育成、担い 手確保など、長期的視野に立った施策の充実を図られたい。

森林整備構想に基づく施策を着実に実行するとともに、木材の有効活用や人材育成、担い 手確保など、長期的視野に立った施策の充実を図られたい。

また、森林環境譲与税を活用し、「ゼロカーボンシティ」の推進につながる取組を検討された

■事務事業の重点指標達成率の推移

140.0%	Г		
120.0%			
100.0%			
80.0%			
60.0%	K		
40.0%			
20.0%			
0.0%			1
3.0/0	H31	R2	R3

■施策の指標・目標

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1								
2								
3								
4								
⑤								

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	1	2		

(前年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	事務	护切			事	業費及び	一般財源	į (.	単位:千円]			壬上+	旨標の推和	4					
No	事業	施策の方針	事務事業名	H3	31	R2			13	R4(言	十画)			日信の推り	9			7	方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策全体			業費等	37,879		24,316	13,806				7,318		平均	68.1%	120.6%	83.6%	$\setminus \setminus$	\		
体			1人当たり	1,399	646	898	510	1,333	329	1,553	270									
1	202	林業基盤の整備と経営の 強化		27,200	8,800	10,066	5,033	14,600	1,300	18,200	500	基幹林道剱ケ岳線の舗装	m 実績 達成	5417.0 36.9%	5692.0 38.8%	5911.0 40.3%	14666.0	↑ 現	伏維持	農林水産課
2	203		間伐の促進と森林環境の保全	5,031	3,045	8,617	3,140	15,872	1,969	18,195	1,147	年間間伐面積	ha 実績 達成	62.7 104.4%	131.0 218.3%	79.1 131.8%	60.0	↑拡	大	農林水産課
3	204	林業基盤の整備と経営の 強化	経営体制の強化	5,648	5,648	5,633	5,633	5,641	5,641	5,671	5,671	木材搬出量	m³ 実績 達成	8,186.0 63.0%	13,596.0 104.6%	10,243.0 78.8%	13,000.0	↑ 現	伏維持	農林水産課
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

2

分野	経済産業(action5)	11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、11、	
∠\⊞፯ ዿ	奴文产業 (action 5)	┃ 北潟湖や波松海岸などで行われる漁業の振興に努めるとともに、漁業をテーマとしたブルー	ツー

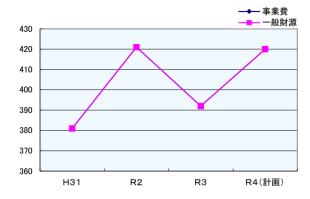
施策担当部•課	経済産業部	農林水産課
関係課		
利尔林		

施策番号

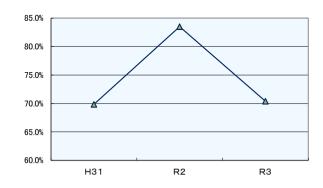
■施策全体の事業費の推移

事務事業数

施策区分



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	1		1		

田田北	課題及び今後の方針<施策担当課>	
15块7天。	蒜豉及(1)气发0)力封 5 他束担自蒜 2	

(前年度

'今年度'

27

漁業者の高齢化や後継者不足により、水産業の現状は厳しい。稚魚放流などへの補助を継続することにより内水面漁業の振興を図る。 今後け、関係団体と連集し、北渡湖や波松海岸の自然環境を生かした自然休験や漁業体

今後は、関係団体と連携し、北潟湖や波松海岸の自然環境を生かした自然体験や漁業体験を取り入れ、漁業と観光を融合させたブルーツーリズム等を推進する。

北潟漁協によると、令和3年度はフナ、ウナギ、コイといった魚種漁獲量が増加し、稚魚放流による効果が現れているとの報告であったことから、今後も漁獲量等を分析することで、魚種の選定を含めた計画的な稚魚放流事業を継続して支援することで、北潟湖の魅力を高め、釣り客の増加を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

北潟湖自然再生協議会や(一社)なみまち倶楽部等との連携を強化し、漁業や観光を融合させたブルーツーリズム等の実施に向けた具体策の検討を進められたい。

北潟湖の魅力向上に努めるとともに、北潟湖自然再生協議会や(一社)なみまち倶楽部等と の連携を強化し、漁業と観光を融合させたブルーツーリズム等の実施に向けた具体策の検討 を進められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
D								
2)								
3)								
1)								
3								

	事務	护切			事	事業費及び	一般財源	į [.	単位:千円	3]			壬 占十	旨標の推和	· 4				
No	事業	施策の方針	事務事業名	H		R			13	R4(記								方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終方	向	
施策全体			業費等	381	381	421	421	392			420		平均	69.9%	83.5%	70.4%	$\setminus \setminus$	$\sqrt{}$	
体		市民	1人当たり	14	14	16	16	14	14	16	16								
1	205	水産業の振興	水産業の振興	265	265	289	289	257	257	300	300	漁獲高	kg 実績 達成	2343.0 83.7%	1932.0 69.0%	1701.0 60.8%	2800.0	現状維持	農林水産課
2	206	水産業の振興	水産物の認知度向上	116	116	132	132	135	135	120	120	遊漁者数	人 実績 達成	280 56.0%	490 98.0%	400 80.0%	500	拡大	農林水産課
3																			
4																			
5																			
6																			
7																	/		
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

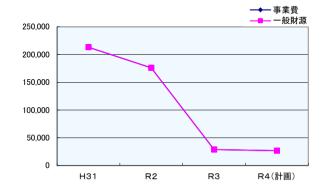
施策番号	28
心水田勺	20

施策区分	分野	経済産業(action5)
心来区力	基本施策	工業の振興
事務	务事業数	4

既存工業団地への企業誘致を進めるとともに、既存企業への支援を通して、事業所や企業が活動しやすいまちづくりを進める。 施策の目的

施策担当部·課	経済産業部	商工労働課
関係課		
大小八八		

■施策全体の事業費の推移



支援する。

■行政評価内部評価委員会意見

を実施し、事業継続のための支援を行った。

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(前年度)

(人 左 🛱

(今年度)

新型コロナウイルス感染症による地域経済や企業活動の変化を注視し、企業や事業者のニーズを正確に捉えるよう努められたい。また、市内には日本でも高い技術力を有する企業があることから、市内外に向けた周知に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の拡大により打撃を受けた市内中小企業に対して、利子補給など

の資金繰り支援、給付金等の事業者支援、労働者支援という3つの観点で緊急的に経済対策

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、企業活動の在り方に変化をもたらしており、東京・

極集中から地方への分散、テレワークやワーケーション、サテライトオフィス、DXの推進という新

しい働き方等を取り入れる動きが活発になりつつある。この新たな動きに対応し、企業に対して

あわら市の価値を高めるような補助制度等の策定を図ることで新たな事業所開設の取り組みを

既存の枠組みにとらわれず、時代や社会情勢の変化に応じ、企業や事業者のニーズを的確 にとらえた支援制度を構築されたい。

コロナ禍においても、好調な運輸交通業・貨物取扱業などから即立地可能な工場適地や空き

工場などの問い合わせがあるが、地元とのマッチング上の課題があり企業進出には至っていな

。 また、市内においても、近年のコロナ禍などの影響により、既存の事業を見直し、事業転換を

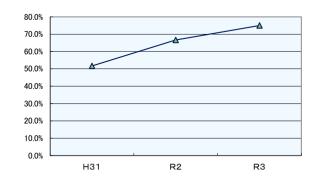
図る事業者や新たな事業にチャレンジする創業者の増加が見られたり、巣ごもり需要の高まりを

受け、インターネット販売を手掛ける小売業が躍進するなど、刻々と変わる社会情勢に対応する

こうした状況の中、従来の助成制度の見直しと、市内商工業のさらなる振興と市外企業の誘致

の両方を目的とし、幅広い業種を対象とした新たな支援制度を検討していきたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	1	3		

■行政評価外部評価委員会意見

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

(前年度)

(今年度)

打図計価内部計価安貝云の息兄はわわむね安当と認める。

形で新たなビジネスが生まれている。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	年間製造品出荷額	億円						2,020.0
2								
3								
4								
5								

	事務	尹伤争未			事	業費及び	一般財源	[<u>]</u>	単位:千円]			チト	H.III O. 141	æ				
No	事業	施策の方針	事務事業名	нз	31	R	2	R	3	R4(訂	+画)		里点:	指標の推和	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終す	向	
施策全体		事	業費等	213,199	213,199	176,067	176,067	28,794	28,794	26,750	26,750		平均	51.7%	66.7%	75.0%			
体		市民	1人当たり	7,872	7,872	6,501	6,501	1,063	1,063	988	988								
1	207	中小企業の経営基盤強化	生産性の向上支援	0	0	0	0	0	0	0	0	市内中小企業等の「先端設備等 導入計画」策定数	社 実績達成	31.0 51.7%	40.0 66.7%	45.0 75.0%	60.0	↑ 拡 大	商工労働課
2	208	中小企業の経営基盤強化	企業や事業者のニーズ把握	0	0	41	41	54	54	0	0	経済懇談会の開催数	回 実績 達成	4.0	3.0	3.0		→ 現状維持	商工労働課
3	209	中小企業の経営基盤強化		213,199	213,199	176,026	176,026	28,740	28,740	26,750	26,750	工場等誘致実績数(累計)	件 実績達成	11.0	12.0	12.0	15.0	↑ 現状維持	商工労働課
4	210	中小企業の経営基盤強化	外国人労働者の受け入れ体制 強化	0	0	0	0	0	0	0	0	外国人登録者数	人 達成	508.0	456.0 –	419.0	500.0	↑ 現状維持	商工労働課
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

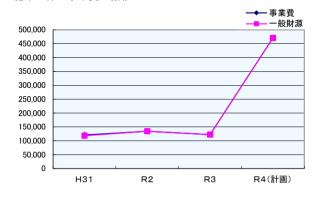
施策番号 29

施策区分	分野	経済産業(action5)
心束区力	基本施策	商業・サービス業の振興
事系	 寄事業数	6

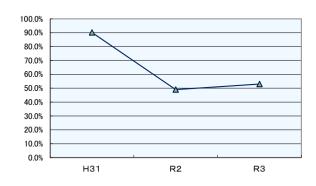
商工会などと連携しながら、にぎわい創出のための活動や人材育成などに取り組み、JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街における中心市街地の活性化と商業の振興を図る。 施策の目的

施策担当部・課 経済産業部 商工労働課 関係課

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	2	4		

■現状 課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

新型コロナウイルス感染症の拡大への経済対策として、市内事業者を広く支援する給付金を交付するとともに、特に減収の大きかった飲食店や交通事業者向けの事業継続支援を実施した。今後ともコロナ禍における市内事業者の動向の把握に努め、効果的な支援策を打ち出していく。また、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けて、地域の食材等を活用した新商品の開発の販り組みが活発化していることから、市の特産品のブランド化の推進を支援していく

るによっています。 草原温泉駅周辺の中心市街地については、既存事業者はもとより、空き店舗への新規事業者 の誘致に努めるなど活性化を図っていく。

現在建設中のビジネスホテルは、令和4年秋頃の営業開始が予定されており、同じく建設中の 賑わい施設「アフレア」が、来年春に供用開始となっている。これら施設稼働後にできる新たな 人の流れを、さらに大きくするために駅前商店街エリアの活性化が急務である。

今後は、商店街の既存店舗へのヒアリング等を行い、まちづくりの計画や適切な支援制度の検 討をするとともに、空き店舗への新たな事業者の誘致を進めていくことが必要となる。

また、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けて、観光客のリピーターを確保するためにも、新たな市の名物となり得る商品の開発が有効であると考えられる。今後はこうした新商品開発に対する新たな支援を検討していく。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

今年度

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ売上を回復させるため、市内における消費 を喚起させるよう支援を講じられたい。

を映通させるよう大板を時じつれいい。 また、北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据え、農商工連携による新商品開発や特産品のブランド化に対する支援に努められたい。

費 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ売上げを回復させるため、市内における消費を喚起させるよう支援を講じられたい。

また、北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据え、農商工連携による新商品開発や特産品のブランド化に対する支援や認知度の向上に努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。 行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認め	
	か る。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	日用品などの買い物がしやすいと考える市民の割合	%	58.4					65.0
2								
3								
4								
5								

	事務	尹伤争未			事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]			チ ト	L.I.T. O. #41	æ				
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(計	画)		里点:	指標の推利	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終 方	向	
施策		事	業費等	120,989	118,157	134,494	134,494	122,172	122,172	470,592	470,592		平均	90.1%	49.0%	53.0%			
全 体		市民	1人当たり	4,467	4,363	4,966	4,966	4,511	4,511	17,375	17,375								
1	211	商店街や市街地の活性化	地域ブランド化への支援	451	451	5,402	5,402	125	125	11,000	11,000	新商品開発件数(累計)	件 実績 達成	0.0	3.0 42.9%	0.0%	7.0	拡大	商工労働課
2	212	商店街や市街地の活性化	創業支援と商店街等の活性化	7,209	4,377	7,410	7,410	2,200	2,200	6,000	6,000	日用品などの買物がしやすいと 考える市民の割合	% 実績達成	60.8 93.5%	59.7 91.8%	58.4 89.8%	65.0	現状維持	商工労働課
3	213	商店街や市街地の活性化	中心市街地の活性化	9,700	9,700	5,270	5,270	5,388	5,388	336,400	336,400	JR芦原温泉駅前商店街エリア における新規出店件数(累計)	件 実績 達成	0.0	0.0	1.0 33.3%	3.0	拡大	商工労働課
4	214	商店街や市街地の活性化	経営力の向上	14,248	14,248	12,947	12,947	11,865	11,865	15,300	15,300	商工会組織率	% 実績 達成	64.3 91.9%	62.5 89.3%	62.8 89.7%	70.0	現状維持	商工労働課
5	215	商店街や市街地の活性化	資金調達の円滑化と人材育成 支援	89,381	89,381	103,465	103,465	102,594	102,594	101,892	101,892	年度内融資(設備資金)	件 実績 達成	17.0 85.0%	8.0 40.0%	10.0 50.0%	20.0	現状維持	商工労働課
6	216	商店街や市街地の活性化	円滑な事業継承の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	福井県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数	件 達成	0.0	6.0 30.0%	11.0 55.0%	20.0	現状維持	商工労働課
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

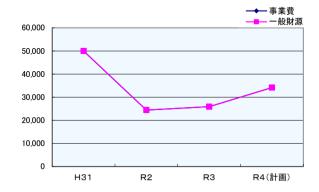
施策番号	30
ル ・ル インドル アンドル アンドル アイドル アイドル アイア アイア アイア アイア アイア アイア アイア アイア アイア アイ	ას

施策区分	分野	経済産業(action5)
心束区力	基本施策	雇用環境の充実
事務	务事業数	3

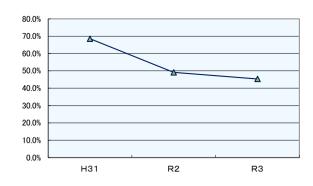
雇用環境の充実と就業機会の確保、就労に関する情報の発信、就労に必要な技能習得の支援 かどを通して 雇用環境の充実を図る 施策の目的



■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止		
事業数			3				

■現状 課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

昨年度製作した企業等魅力紹介ガイドブックの増刷・配布や、あわら坂井ふるさと創造推進協 議会における活動を通して、高校生やその保護者に地域や地元企業等の魅力を紹介するな ど、将来の地域を支える人材確保に努めた。

令和3年度は、引き続き企業等魅力紹介ガイドブックを高校生や県外大学の就職相談コー ナーなどに配布することにより、地元就職、UIIターン等を促す。

労働力が低下する中 シルバー人材ヤンターでは 新型コロナウイルス威染症の影響によっ て 子育てや介護 環境などの新しい分野の事業が生まれていることから 高齢者の働きやす 小雇用環境の充実と就業機会の確保を図っていく。

企業等魅力紹介ガイドブックのリニューアルや求人・求職者マッチング促進事業補助金によるイン ターンシップの促進、さらにはあわら坂井ふるさと創造推進協議会の活動を通して、シビックプライドの 醸成を図り将来の地域を支える人材確保に努めた。今後はこれらの既存の事業をブラッシュアップす るとともに保護者へ活動を周知するほか参加する企業へのメリットを高めることで事業の輪を広げ、将 来的に定住人口の増加につかがる取り組みをさらに推進していく。

シルバー人材センターの運営については、全国的に会員数が減少し厳しい状況となっている中、会 冒数、契約件数・金額ともに、微増している。事業実績に持ち直しの動きがみられるものの、コロナ禍 前と比較すると事業運営は依然厳しい状況である。今後も引き続き、安全面に留意し、就業開拓と事 業の拡充に加え広報や会員紹介等により入会者を増やす取り組みが一層必要となる。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

市内企業を紹介するガイドブック「BRIDGE」は、状況変化に合わせて定期的に更新するととも こ、県内のみならず、県外の学生に対しても周知を図られたい。 また、就労を通して障がいのある人の社会参加を進めるとといに、近年増加傾向にある外国人

労働者にとっても働きやすい職場環境を整備するための支援を講じられたい。

定住人口増加につながる取組を進められたい。 また、就労を通して障がいのある人の社会参加を進めるとともに、近年増加傾向にある外国人 労働者にとっても働きやすい職場環境を整備するための支援を講じられたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(今年度)

市内企業を紹介するガイドブック「BRIDGE」について、外国人や障がい者の方でも利用できる 行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。 よう工夫されたい。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	%	37.6					50.0
2								
3								
4								
⑤								

	事務	尹伤争未			事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]			チト	#:## O ## 1	'.b				
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(1	十画)		里点	指標の推和	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終 方	向	
施策会		事	業費等	49,982	49,982	24,421	24,421	25,916	25,916	34,177	34,177		平均	68.5%	49.1%	45.3%			
全 体		市民	1人当たり	1,845	1,845	902	902	957	957	1,262	1,262								
1	217	雇用環境の充実	将来を担う若い世代のシビック プライドの醸成	5,525	5,525	1,683	1,683	3,610	3,610	2,255	2,255	インターンシップ受入企業数	社産が		4.0	6.0 30.0%	20.0	現状維持	商工労働課
2	218	雇用環境の充実	働きやすい環境づくり	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	9,339	働きやすい環境が整っていると 考える市民の割合	% 実績達成		44.4 88.8%	37.6 75.2%	50.0	現状維持	商工労働課
3	219	雇用環境の充実	勤労者福祉の向上	35,118	35,118	13,399	13,399	12,967	12,967	22,583	22,583	生活安定資金 融資件数	人 達成		5.0 38.5%	4.0 30.8%	13.0	現状維持	商工労働課
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

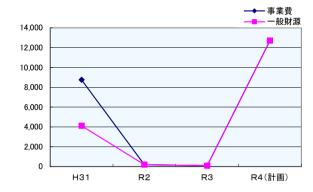
施策番号	31
------	----

施策区分	分野	経済産業(action5)
心束区力	基本施策	交流の推進
事務	务事業数	3

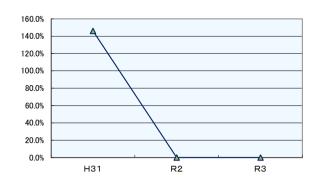
高知県香美市や茨城県下妻市との姉妹都市交流などによる自治体間連携を推進するとともに、 国際友好都市である中国紹興市などとの国際交流を通して、人に着目した豊かな交流を促進す る。

施策担当部・課 創造戦略部 市民協働課 総務課 教育総務課

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止		
事業数			3				

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

(今年度)

姉妹都市交流については、新型コロナウイルスの影響により、人と人との交流が難しい状況であることから、Webを利用した交流等、交流の在り方を模索するとともに、交流再開の際には、市民団体等の民間交流も支援を充実していく。

姉妹都市交流については、引き続き交流の在り方を模索するとともに、新型コロナウイルスの 感染状況に注視しながら交流再開を図る。

国際友好都市交流については、両市の中学校間でオンライン授業を実施するなど、コロナ禍においても着実に友好交流を行った。

今後も、厳九郎と魯迅の師弟愛を機縁に始まった友好交流を深めるとともに、友好交流を通じて、次世代への継承及び人材の育成を図る。

また、コロナ禍で人的交流ができない状況においても、オンライン授業や都市大会へのWeb参加、文通などの可能な手段で友好交流を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

今年度

新型コロナウイルス感染症の影響により、人的交流ができない状況にあっても、オンライン会議 等を活用しながら、これまでに育んできた市民相互のつながりを維持するよう努められたい。また、アフターコロナにおけるインバウンド受け入れ体制を構築すべく、紹興市との交流を密にされたい。

オンライン会議等のさまざまなツールを活用し、これまでに育んできた市民相互のつながりを 維持するよう努められたい。

離れす。なりあいられにい。 また、アフターコロナにおけるインバウンド受入れにつなげられるよう、紹興市との交流を密にさ れたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(会年度)

		(フース)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1								
2								
3								
4								
⑤								

	事務	事份争未			事	業費及び	一般財源	į (.	単位:千円]		重点指標の推移							
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	83	R4(言	+画)		里点:	指標の推構	3			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終 方	向	
施策全体		事	業費等	8,741	4,106	188	188	87	87	12,712	12,712		平均	146.0%	0.0%	0.0%			
全 体		市民	1人当たり	323	152	7	7	3	3	469	469								
1	220	地域間交流の推進	姉妹都市交流の推進	2,217	2,217	32	32	86	86	1,001	1,001	姉妹都市との交流人数	人 実績 達成	73.0 146.0%	0.0	0.0%	50.0	現状維持	総務課、教育総務課
2	221	交際交流の推進	友好都市交流の推進	203	203	156	156	1	1	400	400	中国紹興市との交流人口	人 実績 達成	18.0	0.0	0.0	50.0	→ 現状維持	市民協働課
3	222	交際交流の推進	世界を視野に入れた人材の育 成	6,321	1,686	0	0	0	0	11,311	11,311	渡航生徒数	人 実績 達成		0.0	0.0	32.0	→ 現状維持	市民協働課、教育総務課
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

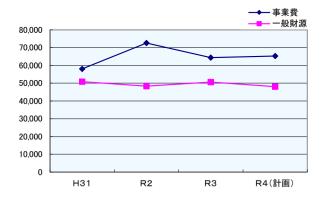
佐笠区八	分野	地域社会(action6)
施策区分	基本施策	市民主役のまちづくり
事系	务事業数	8

施策番号

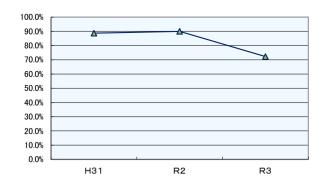
市民参画の機会の充実やまちづくり活動への支援などを通して、市民と市がそれぞれの責任と 役割を自覚し、助け合いながらまちづくりに取り組むことのできる持続可能な地域社会の実現を目 施策の目的 指す。

施策担当部·課	創造戦略部	市民協働課				
関係課	総務課	政策広報課				
为水环						

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大 現状維	持縮小	休•廃止
事業数	2	6		

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

前年度)

今年度

32

まちづくり団体への市民活動助成金や地域コミュニティへの集落ときめき活動事業補助金などにより、今後も支援を継続していくことで、市民との共動によるまちづくりを進め、地域の活性化を図っていく。

また、情報発信ツールが多様化する中、これらも活用しながら、デジタル世代にも受け入れられるよう画像や動画などによる分かりやすい情報提供に努める。

まちづくり団体への市民活動サポート助成金や地域コミュニティへの集落ときめき活動事業 補助金などのほか、民間による支援制度の紹介など、今後も支援を継続しながら市民との共動 によるまちづくりを進め、地域の活性化を図っていく。

また、まちづくりに取り組む市民団体の活動を、包括的に支援(情報提供、情報発信、団体同士や関係機関とのネットワーク形成など)する体制を構築し、地域の活性化と市民が活躍できるあわら市の実現を目指す。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

集落ときめき活動事業補助金や市民活動サポート助成金の活用を通して、魅力的な集落づくりやひとづくりをさらに進められたい。 また、SNSなどの情報発信ツールを利用することはもとより、「感幸プロモーションビデオ」を 着極的に活用するなど、市内外にあわら市の魅力が伝わるよう努められたい。

市民活動サポート助成金も含めさまざまな助成制度の周知広報を図り、引き続きまちづくり活動への支援を充実されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
① 市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると考える市民の割合	%	16.2					25.0
② 行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	44.7					55.0
③ ホームページアクセス数(1日平均)	件	1082.0					1,200.0
④							
5							

	事務				事	業費及び	一般財源	[[単位:千円]		重点指標の推移								
No	事業	施策の方針	事務事業名	н	31	R2	2	R	:3	R4(言	十画)		里只打	日信の推り	3				方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向		
施策全		事	業費等	58,054	50,835	72,582	48,369	64,368	50,619	65,277	48,045		中村	88.8%	90.0%	72.3%		//		
体		市民	1人当たり	2,143	1,877	2,680	1,786	2,377	1,869	2,410	1,774									
1	223	市民と市との共動のまち づくり	まちづくり活動への支援	9,315	2,694	10,364	4,701	22,067	10,517	30,742	14,830	市民活動サポート助成金事業 応募団体数	団体 実績 達成	0.0	0.0	6.0 17.1%	35.0	1	拡大	市民協働課、総務課
2	224	市民と市との共動のまち づくり	市民の参画機会の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	市民の声か市政に届き、市民参 画の機会が充実していると考え る市民の割合	% 実績達成	18.5 74.0%	20.1 80.4%	16.2 64.8%	25.0	1	現状維持	政策広報課
3	225	市民と市との共動のまちづくり	地域コミュニティ活性化の推進	22,292	21,694	43,155	24,605	23,365	22,485	24,237	24,237	自治会加入率	実績 達成	90.7	90.8	91.0 95.8%	95.0	1	現状維持	総務課
4	226	キ 兄よしの#熱のまた	休校を利用した地域の活性化	9,453	9,453	2,200	2,200	2,200	881	2,980	1,660	利活用として小学校を利用した 回数(体育館の利用を除く。)	実績	0.0	200.0	325.0	350.0	1	現状維持	政策広報課
5	227	市民と市との共動のまち	安心して参画できるシステムの 構築	987	987	945	945	309	309	744	744	市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると思う割合	達成 実績	18.5	20.1	16.2	25.0	1	現状維持	総務課
6	228	市民意向の把握	広聴事業の推進	158	158	158	158	159	159	180	180	あわら市Facebookページに対する「いいね」の数	達成	74.0%	80.4% 2455.0	64.8% 2486.0	2400.0	1	現状維持	政策広報課
7	229	行政情報の積極的な発信	情報発信の充実	15,849	15,849	15,760	15,760	16,268	16,268	6,394	6,394	行政情報が分かりやすく公開さ	達成 実績	100.5% 50.9	102.3% 46.6	103.6% 44.7	51.0	1	拡大	政策広報課
8	230	行政情報の積極的な発信		0	0	0	0	0	0	0	0	れていると考える市民の割合 情報公開請求に対する公開決	達成 実績	99.8% 85.9	91.4% 98.3	87.6% 91.1		· →	現状維持	総務課
9		I SAIRTAN RIERS COOL	TISTICAL DISCOURTS									定(全部及び一部)率	達成	-	-	-			300000	APA CCE-SOFE
Н																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
																	_			

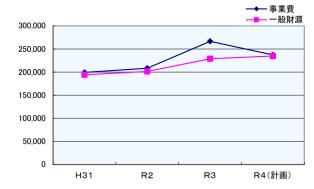
施策番号	33
------	----

施策区分	分野	地域社会(action6)
心束区力	基本施策	情報化の推進
事務	§事業数	9

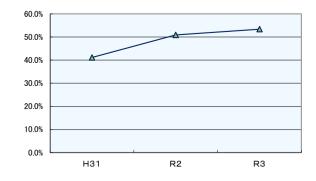
ICTを積極的に活用した業務の効率化と迅速化、質の向上への取り組みを進めながら、行政情報を適切に管理し運用できる電子自治体の構築を推進する。 施策の目的

施策担当部・課 創造戦略部 政策広報課 総務課 総務課

■施策全体の事業費の推移



■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	2	7		

■担仆	理題及び合後の方針と協策担当理>	

(前年度)

(今年度)

国では、行政のデジタル化を強力に推進するため、令和3年9月にデジタル庁の発足を予定している。本市においても、ICT技術等を積極的に活用しながら行政のデジタルを推し進め、事務の効率化や働き方改革につなげていく。

ならには、地域の課題に対してもデジタル技術により課題解決を図るなど、市全域でのDXを推進していくことで、利便性の高いまちを目指す。

国のデジタル化に関する施策等を注視しながら、先進技術を活用し、行政のデジタル化の推進や地域課題の解決を図るなど、市全域でのDXを推進していき、利便性の高いまちを目指す。 今年度は職員の意識改革のためのDXに関する研修の実施やICTアドバイザー(外部人材)の活用により、行政・地域課題の掘り起こしや課題解決に向けた取り組みの検討・実施を行う。なお、先進技術の活用による社会生活等の変革やスマートシティ構築への取り組みについては、短期・中期・長期に分けたDX推進に関するアクションプログラムを整え、各課からの意見や市民の声を聴取した上で、段階的に取り組みたい。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

(今年度

AIやRPAの導入を検討するなど、行政のデジタル化を推進することはもとり、DXの推進による市民サービスの向上を図られたい。 また、市が保有するデータの利活用にあたっては、個人情報の取り扱いに注意する必要があ

また、市が採有するアータの利活用にあたっては、個人情報の取り扱いに注意する必要から ることから、適切な管理と職員の意識改革に努められたい。

さらに、庁内におけるデジタル人材の育成を進めるため、各種研修制度などの体制構築を進められたい。

技術の発展が著しい中、将来を見据えたアクションプログラムを策定するとともに、職員の意識 改革を進められたい。

また、故意はもちろん、ヒューマンエラーに起因するセキュリティインシデントが起こらないよう職員への周知徹底を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

様々なデータが入手できるようになったことから、EBPMといったデータに基づく施策を展開 するよう努められたい。

	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1								
2								
3								
4								
5								

No ≣	事務	;		事業費及び一般財源 【単位:千円】						重点指標の推移									
	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	81	R	2	R	.3	R4(訂	十画)		里从	拍信の推	139			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	指標名 単位		R2	R3	最終	市	
施策		事	業費等	199,173	194,037	208,346	201,291	266,430	228,859	237,157	234,708		平均	41.1%	50.9%	53.4%		1	
全 体		市民	1人当たり	7,354	7,164	7,693	7,432	9,837	8,450	8,756	8,666								
1	231	行政の効率化	電算処理システムの運用	164,582	162,191	172,296	169,029	184,924	184,924	202,523		共同処理する事務の数	団体 達原		34.0	34.0	35.0	→ 現状維持	政策広報課
2	232	行政の効率化	電算機器・システムの管理	16,002	16,002	16,276	16,276	27,122	27,122	17,220	17,220	各端末にインストールされている 各種システムの質問集の件数	件 実統 達成		248.0 99.2%	252.0 100.8%	250	↑現状維持	政策広報課
3	233	市民サービスの向上	行政手続の電子化の推進	224	224	226	226	226	226	173	173	電子申請の手続数	件 実統 達成	責 15.0 比 15.0%	25.0% 25.0%	40.0 40.0%	100.0	↑拡大	政策広報課
4	234	市民サービスの向上	個人番号カード(マイナンバー カード)の普及と利活用	5,667	2,922	6,710	2,922	4,670	3,099	5,550	3,101	マイナンバーカード交付率	% 実統 達成	責 12.0 戈 12.0%	28.5 28.5%	48.4 48.4%	100.0	↑ 現状維持	政策広報課
5		セキュリティの強化と体制の整備	個人情報の保護	0	0	0	0	0	0	0	0	審査会への照会件数	件 実統 達成		0.0	0.0		→ 現状維持	総務課
6	236	セキュリティの強化と体制の整備	計画的な情報化施策の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	共同処理する事務の数	件 実統 達成	責 36.0 比 -	35.0	35.0 -	36.0	→ 現状維持	政策広報課
7	237	セキュリティの強化と体制の整備	情報セキュリティ対策の強化	12,698	12,698	12,838	12,838	13,163	13,163	11,691	11,691	セキュリティインシデントの発生 件数	回 実統 達成	-	0.0	0.0	0.0	↓ 現状維持	政策広報課
8	238	スマートシティ政策の推進	高速通信網の整備	0	0	0	0	36,325	325	0	0	通信環境が整備された公共施 設数	実約 遊放数 達月		-	3.0 17.6%	17.0	↑ 現状維持	政策広報課
9	239	スマートシティ政策の推進	先端技術の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	実証実験実施数	件 実統 達成		-	3.0 60.0%	5.0	↑拡大	政策広報課
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

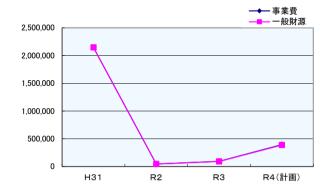
施策番号	34

施策区分	分野	地域社会(action6)
心束区力	基本施策	人口減少対策(移住・定住・交流人口の拡大)
事務	§事業数	9

地域経済の活性化や安心して生み育てられる環境づくり、UIJターンの促進と活力人口の拡大な ど、さまざまな施策を強力に推進し、人口減少を抑制する。 施策の目的

施策担当部·課	創造戦略部	政策広報課
関係課	市民協働課	
大小八八		

■施策全体の事業費の推移



■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

(前年度)

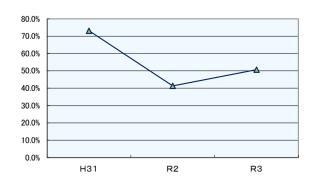
(今年度)

将来の人口推計を示したあわら市人口ビジョンとその目標を達成するため、平成29年に「あわら 市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生交付金を活用しながら戦略に掲げる施 令和3年度には、第2期目となる総合戦略を策定し、引き続き、国や県、大学、金融機関、労働 団体、メディアなどで構成する「あわら市まち・ひと・しごと創生推進会議」において進捗状況を 検証しながら、PDCAサイクルの確立に努め、各施策を推進していく。

様化が進むことが予想されることから、柔軟な支援制度を検討されたい。

■行政評価内部評価委員会意見	(前年度)	(今年度)
新規		人口減少対策は多分野において取り組むべき課題であるので、本シートに記載されている事務事業にとらわれることなく、全庁体制でしっかりと取り組まれたい。

■事務事業の重点指標達成率の推移



■施策の指標・目標

	指 標 名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	UIJターンの移住者数	入	74.0					100.0
2	合計特殊出生率(15歳から49歳までの年齢別出生率の合計)		1.39					1.63
3								
4								
(5)								

<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	3	6		

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度) 北陸新幹線開業により、あわら市に住みながら市外に通勤・通学するなど、ライフスタイルの多

	事務	尹扬尹未		事業費及び一般財源					単位:千円]			-	LILIEGI	4.772				
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	1	R	2	R	3	R4(言	十画)			点指標の持	圭移			方針	所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	± Н31	R2	R3	最終	向	
施策へ		事	業費等	2,145,980	2,145,980	46,112	45,662	93,169	90,476	393,666	388,491		平均	5 73.1%	41.3%	50.7%			
全 体		市民	1人当たり	79,234	79,234	1,703	1,686	3,440	3,341	14,535	14,344								
1	240	推進体制の確立	あわら市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の推進と効果の検証	108	108	60	60	0	0	60	60	総合戦略の検証	I 101 H	実績 1.0 達成 -	2.0	0.0	1.0	→ 現状維持	政策広報課
2	241	推進体制の確立	魅力発信の強化	0	0	704	704	1,056	1,056	1,056	1,056	魅力度の向上		実績 0.0 達成	0.0	53.9 77.0%	70.0	↑ 現状維持	市民協働課
3	242	移住定住の促進	移住者支援の充実	0	0	1,100	650	4,950	2,525	8,950	4,375	移住者の増		実績 68.0 達成 68.0%	71.0 71.0%	74.0 74.0%	100.0	↑拡大	市民協働課
4	243	移住定住の促進	移住定住を推進する関係機関と の連携強化	0	0	0	0	0	0	200		認知度の向上		実績 37.0 達成 74.0%	1.0 2.0%	18.0 36.0%	50.0	↑ 現状維持	市民協働課
5	244	結婚しやすい環境の整備	出会いから成婚までの支援	0	0	0	0	908	640	1,280	680	本事業による成婚数(R3からの 累計)	- A:H -	実績 0.0 達成	0.0	1.0 10.0%	10.0	↑拡大	市民協働課
6	245	多文化共生の推進	多文化共生の推進	0	0	248	248	255	255	120	120	多文化共生の理解が進んでい ると感じる市民の割合	% -	実績 13.8 達成 -	20.9	17.9	25.0	↑ 現状維持	市民協働課
7	246	小規模多機能自治の検討	小規模多機能自治の検討	0	0	0	0	0	0	0	0	先進自治体の視察	I I□I ⊢	実績 - 達成 -	-	-	8.0	→ 現状維持	市民協働課
8	247	活力人口の拡大	交流人口の拡大	2,145,872	2,145,872	44,000	44,000	86,000	86,000	382,000	382,000	あわら市観光入込客数	⊢	実績 1,703,500 達成 77.4%		1,090,300.0	2,200,000.0	↑ 現状維持	観光振興課
9	248	活力人口の拡大	関係人口の拡大	0	0	0	0	0	0	0	0	メールマガジン登録者数		実績 — 達成	_	5,764.0 57.6%	10,000.0	↑ 拡 大	市民協働課
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			

施策番号	35
------	----

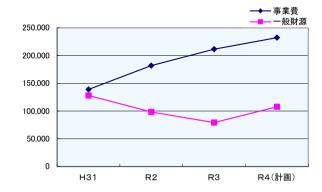
体生区公	分野	地域社会(action6)
施策区分	基本施策	持続可能な行財政の運営
事務	§事業数	19

行政改革の推進、財政基盤の安定化に努め、効率的な財政運営を推進する。 施策の目的

地方分権時代において、多様化かつ高度化する市民ニーズに対応するため、行政情報の発信

施策担当部·課	創造戦略部	政策広報課
関係課	総務課、財政課	
医原环	市民協働課	監査委員事務局

■施策全体の事業費の推移



政運営を図る。

■現状、課題及び今後の方針<施策担当課>

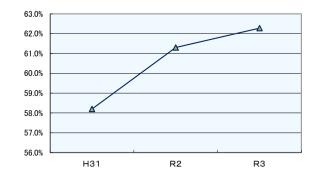
(前年度) 長期化するコロナ禍などの影響により、税収の減少が避けられない状況であり、今後の事業推 (今年度)

進にあたっては選択と集中が必要である。 さらには令和2年度に策定したあわら市行財政改革プランに基づき財政の効率化や自主財源 の確保などを進め、健全財政に努めるとともに、行政分野のDXを推進することで効率的な行財

進にあたっては選択と集中が必要である。 ICTを積極的に導入しながら、策定したあわら市行財政改革プランに基づき財政の効率化や 自主財源の確保などを進め、健全財政に努める。さらに、多様化する行政ニーズに対応するた めの人材育成や、行政分野のDXを推進することで、効率的・効果的な行財政運営を推進し、

長期化するコロナ禍などの影響により、税収の減少が避けられない状況であり、今後の事業推

■事務事業の重点指標達成率の推移



<次年度以降の実施方針の集計>

方針	拡	大	現状維持	縮小	休·廃止
事業数	2	2	17		

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)

市民サービスの向上を図る。

(今年度)

行財政改革プランを着実に推進するため、時代の変化に対応できる人材を育成するとともに、 やる気ややりがいを感じる職場づくりを進められたい。

また、ふるさと納税の強化に一層努めるとともに、事務事業の選択と集中による効率的な行財 政運営に努められたい。

行財政改革について、まずは行政内部のDXを着実に進められたい。 また、自主財源の確保にはついては、ふるさと納税のほか、さまざまな手法に努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)

(今年度)

行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。 行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

	北 抽 点	34 LL	DΩ	D4	DE	DC	D7	□ ##
	指標名	単位	R3	R4	R5	R6	R7	目標
1	実質公債費比率	%	6.7					7.2
2	市税収納率(現年度分)	%	99.5					100.0
3	将来負担比率	%	35.8					60.0
4								
(5)								

	事務			事業費及び一般財源 【単位:千円】							重点指標の推移								
No	事業	施策の方針	事務事業名	НЗ	:1	R	2	R	3	R4(ī	†画)		里尽	拍標の推り	多			方針	十 所管課
	No			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	指標名	単位	H31	R2	R3	最終	方向	
施策		事	業費等	138,904	128,072	181,800	98,430	211,555	79,185	232,234	107,659		平均	58.2%	61.3%	62.3%		1	
全 体		市民	1人当たり	5,129	4,729	6,712	3,634	7,811	2,924	8,575	3,975		,		- 11211			\ \	
1	249	組織の管理と働き方改革 の推進	組織・定員の適正化	0	0	0	0	0	0	0	0	あわら市の職員数	人達成		283.0	283.0	275.0	→ 現状糸	掛 総務課
2	250	組織の管理と働き方改革 の推進	人材の育成と勤務評価の推進	2,000	2,000	2,000	2,000	1,594	1,594	2,000	2,000	職員の研修参加者	人達原		1,215.0 -	522.0 -	550.0	→ 現状糸	推持 総務課
3	251	組織の管理と働き方改革 の推進	多様な働き方の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	超過勤務時間	時間 達成	責 22,161.0	17,807.0	17,418.0	19,000.0	→ 現状約	推持 総務課
4	252	組織の管理と働き方改革 の推進	ICTなどの積極的な活用	0	0	0	0	0	0	5,600	5,600	課題解決された事務数	事務達原	責 — 比 —	-	-	150.0	↑拡	大 政策広報課
5	253	組織の管理と働き方改革 の推進	産官学協力体制づくりの推進	0	0	0	0	0	0	0	0	大学等との包括的連携協定数	件違加	責 7.0	9.0 45.0%	12.0 60.0%	20.0	↑ 現状糸	推持 政策広報課
6	254	行政情報の適正な管理	行政文書の適正な管理	1,439	1,439	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	例規の制定件数	件達成	責 100.0 比 -	176.0	116.0	-/	→ 現状約	推持 総務課
7	255	行政情報の適正な管理	統計調査の適正な執行とデータ の管理	4,413	0	10,822	0	1,581	0	1,574	0	登録調査員人数	人達成		57.0 -	55.0 -	74.0	↑ 現状糸	推持 政策広報課
8	256	事務事業の適正な執行と 改善	総合窓口サービスの充実	3,946	101	12,206	160	9,311	278	0	0	マイナンバーカード交付率	% 実統 達成	_	28.5 28.5%	48.4 48.4%	100.0	↑ 現状糸	掛 市民課
9	257	事務事業の適正な執行と 改善	行政評価システムの適正な運用	114	114	1,447	1,447	0	0	0	0	総合振興計画基本計画の目標 達成割合	% 実統 達成	_	20.3 20.3%	29.3 29.3%	100.0	↑ 現状約	推持 政策広報課
10	258	事務事業の適正な執行と 改善	行財政改革の推進	48	48	0	0	48	48	0	0	指定管理者導入施設割合	% 実統 達成		8.0 80.0%	8.0 80.0%	10.0	↑ 現状糸	推持 総務課、監理課
11	259	事務事業の適正な執行と 改善	公共施設等総合管理計画の推 進	273	273	275	275	275	275	883	883	公共施設削減延べ床面積	% 実統		0.0	0.0	5.0	↑ 現状糸	掛 監理課
12	260	事務事業の適正な執行と 改善	市有財産の適正な管理	44,094	42,629	48,961	46,912	43,288	43,151	41,134	40,997	普通財産処分	件達成	責 1.0	2.0 40.0%	0.0	5.0	↑ 現状糸	生持 監理課
13	261	事務事業の適正な執行と 改善	入札制度等の改善と適正な執 行	3,512	3,512	3,435	3,435	3,720	3,720	3,403	3,403	電子入札件数割合	% 実統	責 64.8	71.6 89.5%	71.8 89.8%	80.0	↑ 現状糸	掛 監理課
14	262	事務事業の適正な執行と 改善	行政委員会などの適正な運営	0	0	0	0	0	0	0	0	財政援助団体等監査	件違	責 4.0	5.0	6.0	4.0	→ 現状糸	推持 監査委員事務局
15	263	透明で安定した財政運営	財政の効率化、健全化、透明化	3,844	3,844	3,801	3,801	3,705	3,705	3,900	3,900	実質公債費比率	% 達成	責 7.0	7.0 102.9%	6.7 107.5%	7.2	↓ 現状糸	掛 財政課
16	264	透明で安定した財政運営	市税の適正な賦課	35,000	35,000	29,124	29,124	14,557	14,557	35,828		お子文払報告書をTU人分以上提出した事業所のうち、普通徴収事業所の数	事業所 達成		11.0 145.5%	11.0 145.5%	16.0	↓ 現状絲	推持 税務課
17	265	透明で安定した財政運営	収納事務の適正な執行	7,402	6,753	7,201	6,500	7,770	7,255	10,296		現年度分収納率	% 達成		97.6 97.6%	99.5 99.5%	100.0	↑ 現状糸	推持 税務課
18	266	透明で安定した財政運営	ふるさと納税制度などの活用	28,998	28,538	57,347	-405	120,544	-560	121,953	-410	ふるさと納税額	千円 実統 達成	+	109,838.0 43.9%	227,876.0 91.2%	250,000.0	↑拡	大 市民協働課、政策広報課
19	267	透明で安定した財政運営	会計処理の適正な推進	3,821	3,821	3,729	3,729	3,710	3,710	4,211	4,211	支払伝票処理(伝票審査及ひ支 払依頼)	件違		23,458.0	25,380.0	24,000.0	→ 現状糸	掛 会計課
20	_																		